

政治関与と政治情報

— 昭和 55 年 6 月の衆参同時選挙調査の分析 —

真 鍋 一 史

I はじめに一問題の所在—

政治参加ということが現代の最も重要な出来事の一つになってきている¹⁾。たとえば G. A. Almond と S. Verba はつぎのように述べている。

「テクノロジーや組織の合理性を求める動きは世界中で一様に見られるのだが、政治的変動がどの方向に向っているかはあまり明確でない。しかしこの新しい世界的な政治文化の一つの局面ははっきりしている。それは参加の政治文化となるだろう。仮にいま世界中で政治革命が進行しているとすれば、それは参加の噴出と呼びうるものである²⁾」

しかし政治学においては政治参加の問題は最近になって突然出てきたテーマではない。R. J. Pranger が示唆しているように、民主主義政治の二つの極が、「権力」と「参加」であるとするならば、参加という問題は民主主義理論の歴史とともに古いということになる。たしかに政治参加に関する「理論的研究」は古くから存在している。ところが政治参加に関する「実証的研究」はそれにくらべると新しい領域といえる⁴⁾。政治参加の研究は「マクロ・レベル」と「ミクロ・レベル」の二つの型に区別される。前者が政治体系における政治参加の位置、役割、機能ということに焦点を合わせるのに対して、後者は個人の政治参加の原因、過程、結果という⁵⁾ことに焦点を合わせるのである。政治参加の「マクロ・レベル」と「ミクロ・レベル」が相補的なものであることはいうまでもなく、今後の研究の発展のためには、この二つのレベルの研究の統合がどうしても必要となる。ただ筆者の当面の問題関心は「ミクロ・レベル」にある。そこでこのような問題関心の範囲内において、政治参加の研究の系譜を辿るならば、いくつかの代表的な研究成果が浮び上がってくる。ここでは政治参加に関する諸研究を網羅的に取り上げようというのではなく、筆者による以下の分析の独自性を確認するという目的のために、若干の代表的な研究成果に触れるにとどめる。

- (1) P. Lazarsfeld, B. Berelson and H. Gaudet, *The People's Choice* (1944), B. Berelson, P. Lazarsfeld and W. McPhee, *Voting* (1954), A. Campbell, G. Gurin and W. E. Miller, *The Voter Decides* (1954), A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller and D. E. Stokes, *The American Voter* (1960), R. C. Niemi and H. F. Weisberg (Eds.), *Controversies in American Voting*

1) 政治参加という言葉も、他のすべての言葉と同じく、社会的コミュニケーションの回路のなかを流れるシンボルであり、一つのシンボルとして独特の機能を果していると考えられる。政治参加に関するこのような側面からの接近もきわめて興味深い研究課題といえよう。

2) G. A. Almond and S. Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press, 1963, 石川一雄が訳『現代市民の政治文化』, 勁草書房, 1974年, 3頁。

3) R. J. Pranger, *The Eclipse of Citizenship: Power and Participation in Contemporary Politics*, Holt, Rinehart and Winston, 1968, 佐藤昭威が訳『現代政治における権力と参加』, 勁草書房, 1972年。

4) 篠原一『市民参加』, 岩波書店, 1977年, 5-6頁。

5) L. W. Milbrath, *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?*, Rand McNally, 1965, 内山秀夫訳『政治参加の心理と行動』, 早稲田大学出版部, 1976年, 6-7頁。

Behavior (1976) などの一連の投票行動の研究。

- (2) R. Rose (Ed.), *Electoral Behavior* (1974), N. H. Nie, S. Verba and J. R. Petorcik, *The Changing American Voter* (1976) などの投票行動の比較研究(交差国家的比較と交差時間的比較)。
- (3) R. E. Lane, *Political Life* (1959) などの政治参加(さまざまな政治参加の方法 — 投票はその一つにすぎない —)と社会的諸要因あるいは諸条件との関連に関する研究。
- (4) L. W. Milbrath, *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?* (1965) などの政治参加の心理と行動に関する研究。
- (5) G. A. Almond and S. Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations* (1963), S. Verba and N. H. Nie, *Participation in America: Political Democracy and Social Equality* (1972), S. Verba, N. H. Nie and J. Kim, *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison* (1978) などの一連の政治参加と社会経済的条件との関連についての国際比較の視点に立つ実証的研究。

政治参加に関するこのような五つの系譜をとおして観察される傾向としては、①初期の研究がもっぱら「投票行動」に集中していたのに対して多様な政治活動が分析の対象に取り上げられるようになった、②政治参加の「一次元的な理解」から「多次元的理解」へと変化してきた、③政府に影響を及ぼす諸活動である「政治参加」と政治への心理的なかわり合いである「政治関与」はそれぞれ独立に変化するものとして操作的に区別されるようになった。④政治参加の研究の問題関心が「民主主義の安定性」から「参加の社会経済的平等性」へと転換してきた、などがあげられるであろう。⁶⁾

さて、この小論における問題関心は方法論的なものであるが、多様な政治活動を含む政治参加の多次元的理解や政治参加と政治関与の区別といった諸問題の再検討においては、L. Guttman の理論枠組 — Facet Theory — とデータ解析法 — Smallest Space Analysis — が新しい視界を開いてくれるであろう。

政治参加に関する研究の系譜の検討から、政治参加の測定に用いられてきた諸変数は、①政治態度(政治的

- 6) S. Verba, N. H. Nie and J. Kim, *Participation and Political Equality: A Seven Nation Comparison*, Cambridge University Press, 1978, 三宅一郎監訳『政治参加と平等』, 東京大学出版会, 1981年, とくに「訳者あとがき」を参照されたい。R. Inglehart, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, Princeton University Press, 1977, 三宅一郎訳『静かなる革命』, 東洋経済新報社, 1978年, 287-316頁。
- 7) R. Inglehart, 前掲訳書, 291-292頁。
- 8) L. Guttman の理論と技法については以下を参照されたい。
L. Guttman, *The Principal Components of Scalable Attitudes*, *Mathematical Thinking in the Social Sciences*, The Free Press, 1954.
L. Guttman, *Social Problem Indicators*, *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 393, 1971.
J. C. Lingoes, *The Guttman-Lingoes Nonmetric Program Series*, Mathesis Press, 1973.
R. Porrat (Compiled), *A Laboratory Manual for the Guttman-Lingoes Nonmetric Computer Programs, Volume One, SSA-I*, The Israel Institute of Applied Social Research, 1974.
S. Levy, *Political Involvement and Attitude*, The Israel Institute of Applied Social Research,
S. Levy and L. Guttman, *On the Multivariate Structure of Wellbeing*, *Social Indicators Research*, No. 2, 1975.
S. Levy, *Use of the Mapping Sentence for Coordinating Theory and Research: A Cross National Example, Quality and Quantity*, No. 10, 1976.
H. Gratch (Ed.), *Twenty-Five Years of Social Research in Israel*, Jerusalem Academic Press, 1976.
L. Guttman and S. Levy, *Report of the Working sessions of Ad Hoc Committee for the Social Sciences of the European Science Foundation*, Israel Institute of Applied Social Research, 1977.
S. Shye (Ed.), *Theory Construction and Data Analysis in the Behavioral Sciences*, Jossey-Bass, 1978.

有効性感覚、主観的政治能力、参加義務感など）、②政治関与（政治関心、政治情報、政治知識など）、③政治参加（投票行動、選挙活動、地域活動、個別接触など）、に分類されることがわかる⁷⁾。この点に関して将来の考え方と、Guttman の考え方に若干の差異がある。ここでは Guttman の考え方を採用することによって政治参加（政治関与）の研究に新しい視界を開くことを試みる。⁸⁾

Guttman は人間行動をいくつかの種類 (varieties) に操作的に分類する。attitude, intensity, closure, involvement, norm, intelligence などがそれである。これらは質問紙調査における回答のレンジ (range) — 調査の質問項目に対する回答の範疇 (response categories) に調査者が付与するところの意味 (meaning) — にもとづいて区別される。個々のタイプの行動についてのレンジ（回答の範疇）はつぎのとおりである。① attitude は一つの所与の対象 (object) に対する「非常にポジティブ」から「非常にネガティブ」までの回答の範疇、② intensity は一つの所与の対象に対する「非常に強い」から「全然強くない」までの回答の範疇、③ closure は所与の対象 (objects) のセットのなかで「非常に閉鎖的」から「非常に開放的」までの回答の範疇、④ involvement は一つの所与の対象に関して「非常にかわる」から「全然かわらない」までの回答の範疇、⑤ norm には direct norm と indirect norm があるが、前者は「sollen (=should be)」、後者は「sein (=be)」についての態度の側面で、政治関与についての norm の例としては、たとえば「あなたは国民は政治に影響をあたえるべきだと思いますか」という質問は前者の側面、また「あなたは国民は政治に影響をあたえることができると思いますか」というのは後者の側面に関する質問文である。そこでそのレンジはある事柄に関して「べきである（である）」から「べきでない（でない）」までの回答の範疇、⑥ intelligence はある客観的な規則に関して「非常に正しい」から「非常に誤っている」までの回答の範疇、である。Guttman の考え方では、質問紙調査における質問 (statement) への回答は「ある目的に妥当な『操作的に設定された連続体』の上に、その目的に有効な適当な細かさ（従って粗さ）で順序づけることのできる単なる『反応の型』にすぎない」のである。

さらに、attitude と involvement に関しては、その「様式」(modality)として、① cognitive、② affective、③ instrumental の三つがあげられている。この三分法は、M. B. Smith の「認知的側面」⁹⁾「感情的側面」「政策志向的側面」という態度構造の考え方や T. Parsons と A. Shils の「認知的成分」「カセクシスの成分」「評価的成分」という志向の一般理論¹⁰⁾にはば対応しているといえる。

政治参加に関する研究の系譜、とくに S. Verba, N. H. Nie, J. Kim の考え方と L. Guttman のそれを比較してみるならば、前者の「政治関与」と「政治参加」の区別は後者の involvement の cognitive aspect と instrumental aspect の区別に対応していることがわかる。なお Verba, Nie, Kim は「政治参加を政府に影響を及ぼすための諸活動と規定する。（中略）心理的関与とは政治の認識、政治への関心、情報の所有、メディアへの注目の程度などに関係するものである。確かに、政治への心理的関与と政治参加は正の相関関係にあるが、しかし両者はそれぞれ独立に変化する。政治的な出来事に注意を払うが積極的な活動はしない者もいれば、特別の関心なくして活動的な者もいるであろう。このことから、心理的な関与と他方で現実の政治活動、この両者の対照が成り立ちうる¹¹⁾」として両者を概念的に区別し、政治関与と尺度と政治参加尺度を因子分析にもとづいて別々に作成している。

9) M. B. Smith, The Personal Setting of Public Opinions: A Study of Attitudes Toward Russia, in D. Katz et al. ed., *Public Opinion and Propaganda*, The Dryden Press, 1954, pp. 295-305.

10) T. Parsons and E. A. Shils, *Toward a General Theory of Action*, Harvard University Press, 1954.

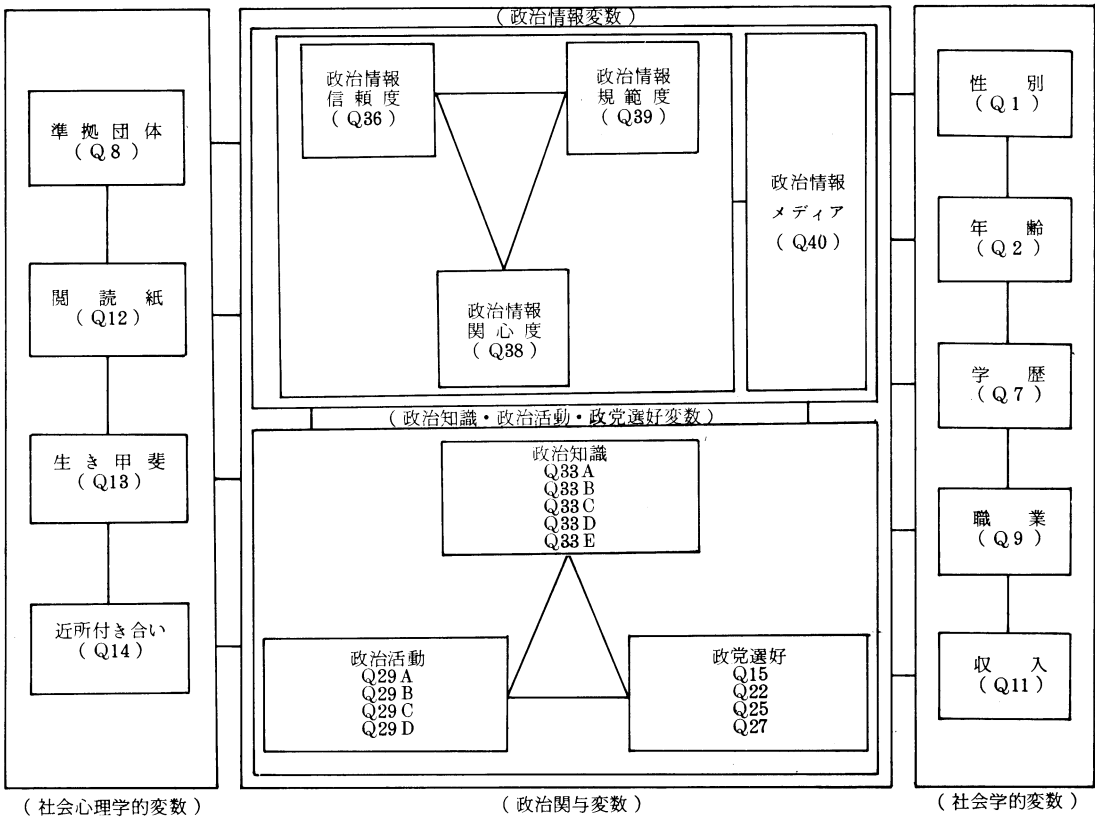
11) S. Verba, N. H. Nie and J. Kim, 前掲訳書, 81頁。

さて、筆者は、この両者の概念的区別の再検討も含めて、従来の政治参加の研究の系譜とは異なる視点からこの問題への接近を試みる。具体的にいえば、政治関与を広義に理解し、政府に影響を及ぼす諸活動である政治参加もその一部に含まれるという概念化にもとづいて、昭和 55 年 6 月の衆参同時選挙調査のデータ解析を行なうのである。

Ⅱ 分析デザインとデータ解析法

昭和 55 年 6 月の衆参同時選挙調査はいくつかの目的と仮説にもとづいて実施されたものであるが、ここで取り上げる調査票の質問諸項目は、(1)政治関与変数群、(2)社会学的変数群：客観的属性群（①性別、②年齢、③学歴、④職業、⑤収入）、(3)社会心理学の変数群：主観的属性群（①準拠団体、②閲読紙、③生き甲斐、④近所付き合い）、に分けられる。いうまでもなく政治関与変数群がここでの目的変数群であり、社会学的変数群と社会心理学の変数群は説明変数群である。筆者は政治関与について広義の概念化を採用しているが、この調査では政治関与変数としては、(i)政治情報変数群（①政治情報信頼度、②政治情報関心度、③政治情報規範度、④政治情報メディア）、と(ii)政治知識・政治活動・政党選好変数群、を準備している。社会学的変数と社会心理学の変数は暫く置くとして、政治関与変数については、L.Guttman の用語を用いるならば、政治情報信頼度は *attitude*、政治情報関心度は *involvement*、政治情報規範度は *norm*、政治知識は *intelligence*、政治活動は *involvement*、政党選好は *closure* と概念化される。

図 1 調査の仮説的図式



さて、この調査の目的は以上の諸変数群内と諸変数群間の関係を明らかにすることにあるが、それはつぎのような仮説的図式にまとめて提示することができよう(図1)。そしてこのような諸変数間の関係を分析するためのデータ解析の方法としては、「クロス・タブュレイション (Cross-Tabulation)」「メディアン・リグレーション・アナリシス (Median Regression Analysis)」「Pearson の積率相関係数 (Product Moment Coefficient of Correlation)」「スモーレスト・スペース・アナリシス (Smallest Space Analysis: SSA-I)」「Guttmanのスケール・アナリシス (Scale Analysis: Guttman Scale)」などを用いる。ここで「メディアン・リグレーション・アナリシス」「スモーレスト・スペース・アナリシス」「スケール・アナリシス」については若干の解説が必要であろう。

L. Guttmanが、世論調査の質問文に対する人びとの回答の仕方にもとづいて、人間行動をいくつかの種類 (varieties) に操作的に分類したことについてはすでに述べた。Guttmanは attitude, intensity, closure, involvementなどを principal component (「主要な要素」、あるいは数学的表現を用いれば「主要素解」と呼んでいる。また、attitudeと involvement については、その「様式」(modality)として、cognitive, affective, instrumentalの三つをあげている。世論調査において単なる「記述分析」を越えて「構造分析」が計画される場合には、このような諸「要素」と諸「様式」に対応する質問項目を作成し、その質問項目に対する回答間の関係を測定することによって人間行動に関する法則の定式化を図ろうとする。その際、諸要素「間」の関係(たとえば attitudeに関する質問項目と involvementに関する質問項目との関係など)を分析するためには「クロス・タブュレイション」にもとづく「メディアン・リグレーション・アナリシス」、諸要素「内」の関係(たとえば involvementに関する質問諸項目間の関係など)を分析するためには「相関マトリックス」にもとづく「スモーレスト・スペース・アナリシス」が用いられる。それは、一方においては、attitudeに対して intensity, closure, involvement はそれぞれ多調関係 (polytone) となり、順にU字型、N字型、M字型の回帰 (regression) を示すからであり、また他方においては、Pearson の積率相関係数は、二つの変数が直線的に (monotone であって polytone でない) 関連しているときにのみ変数間の関連性の強さの測度として有効であるからである。

「メディアン・リグレーション・アナリシス」はクロス集計表から中央値をつないで相関図(曲線あるいは直線)を描く方法であるが、これを用いるなら二つの変数間の関係が monotone (折れ曲っていない) であるか、それとも polytone (折れ曲っている) であるかを簡便にとらえることができるのである。

つぎに「スモーレスト・スペース・アナリシス」は多次元尺度解析法 (multidimensional scaling) の系列に属し、質問諸項目に対する回答の背後にある型ないし構造を、質問諸項目間の相関関係を示す「相関マトリックス」にもとづいて、空間(直観的に型ないし構造をつかむことができるようにできれば二次元か、せいぜい三次元というできるだけ小さい空間)に視覚的に描写しようとする方法である。この方法によれば二つの質問項目間の関係の大きさが二次元あるいは三次元における二つの点の距離で表わされる。相関が大きくなるほど二つの点は近づき、逆に相関が小さくなるほど二つの点は遠ざかる。質問項目が多くなってもこの操作は可能である。

さらに「スケール・アナリシス」は L. Guttman が創案した一次的尺度を作る技法である。Guttman は一次的尺度はスケイラブル (scalable) でなければならないと考える。そして「ある項目の母域 — ある量的特性を測定すると考えられた無数の項目の集まり — に関して、ある人間の母集団を『内的に意味のある順位』に並べることができるとき、その項目の母域およびそこから取り出された項目から成立つ尺度はスケイラブルであるという。ここで『内的に意味のある順位』とは、順位がわかれば、その人間の回答の有様がみなわかってしま

う—再現できる(reproducible)—ことを意味する¹²⁾。このようなスケール作りが試みられる背後には、(1)世論調査の質問項目に対する人びとの回答は単なる「肯定か否定か」の問題であるよりも「程度」の問題である、(2)単一の質問文によるバイアスを多数の質問文によって相殺する、という考え方があるからである。¹³⁾

ところで、これまで、このような尺度を作成する手順はL. Guttmanの技法でも、始めにやや多めの質問項目と回答のカテゴリを準備しておき、次元がどうしても下がらなかったり、再現性係数(Coefficient of Reproducibility)がどうしても上がらなかったりする場合には、その質問項目を減らすとか、回答のカテゴリのいくつかをまとめるとかの試行錯誤を繰り返すというものであった。ここでは少なくとも前者のような試行錯誤の負担を軽減するために、つぎのような分析の手順をとりたい。それはスケールを作成するにさきだって質問諸項目間の関係のパターン、いいかえれば質問諸項目間の関係の構造それ自体に焦点を合わせるということである。そのためにL. GuttmanとJ. C. Lingoiesの開発したSSA-Iを利用するのであるが、SSAは上述のような課題に対してきわめて有効な武器となるのである。

ここでは、以上のような「概念化」と「分析デザイン(仮説的図式)」と「データ解析法」にもとづいて、昭和55年6月の衆参同時選挙調査のデータを用いて「政治関与と政治情報」の構造に関する分析を進めていくことにする。

Ⅲ 分析の結果

A) 「政治活動」「政党選好」「政治知識」の諸変数の分析

(1) 尺度化：政治活動度尺度、政党選好度尺度、政治知識度尺度

人びとの政治関与について分析するために、この調査では、①政治情報変数群、②政治知識変数群、③政治活動変数群、④政党選好変数群、を選んだ。すでに述べたように、①政治情報変数群には、「信頼度(attitude)」「関心度(invovement)」「規範度(norm)」「メディア(この質問項目はcafeteria questionであるのでGuttmanのcomponentには当てはまらない)」が含まれているので、その第二番目の「政治情報関心度」を③政治活動変数群に加えて、②政治知識変数群、③政治活動変数群、④政党選好変数群、をひとまとめにして、全部で19個の諸変数間の関係を示す「相関マトリックス」(Pearsonの積率相関係数)を作成した。因みに、④政党選好変数の質問諸項目については、回答のカテゴリを「政党名(あるいは候補者名)をあげた者」と「政党名(あるいは候補者名)をあげなかった者」という二分法に再コード(recode)して相関係数を計算したことを付記しておかなければならない。それは、ここでの問題関心が、Guttmanのclosureという概念化にもとづいて、ある特定の政党の支持(あるいは選好)者層の傾向というよりも、むしろ政党というひとつのsalientな政治的対象(political object)に対して回答者の態度がすでに決まっているか(closed)、それともいまだ決まっていないか(open)という回答の仕方の側面にあるからである。

さて、「政治知識変数」「政治活動変数」「政党選好変数」の諸変数間の相互の関係の構造を示した「相関マトリックス」(表1)を検討する手順はつぎのとおりである。

- 1) 諸変数間の相互の関係の構造を分析する際の第一の課題は相関係数の正負の「符号(sign)」の検討である。この「相関マトリックス」における個々の相関係数の値は0.00から0.68までその「大きさ(size)」にはかなりの幅があるにしても、その「符号(sign)」はほとんどがプラスであることがわかる。変数の数を n とすると、「相関マトリックス」における数値の数は $\frac{n(n-1)}{2}$ となるので、ここではそれは171と

12) 福武直『社会調査』, 岩波書店, 1958年, 186頁。

13) 安田三郎『社会調査の計画と解析』, 東京大学出版会, 1970年, 89頁。

表1 政治活動・政党選好・政治知識の諸変数間の関係

－Pearsonの積率相関係数－

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 署名運動に署名したこと	—																		
2 政治的な運動に資金(カンパ)を寄付したこと	0.28	—																	
3 陳情やデモ・集会に参加したこと	0.24	0.40	—																
4 選挙などで特定の候補者や政党の応援をしたこと	0.17	0.82	0.26	—															
5 誰かに投票を頼まれたこと	0.16	0.10	0.14	0.01	—														
6 あなたは新聞やテレビの政治についての報道にどの程度関心がありますか	0.14	0.19	0.17	0.18	0.08	—													
7 あなたがふだん支持している政党は何党ですか	0.08	0.18	0.10	0.17	0.08	0.15	—												
8 あなたは今度の衆院選で何党の候補に投票するつもりですか	0.08	0.18	0.10	0.17	0.07	0.12	0.52	—											
9 あなたは今度の衆院選で誰に投票するつもりですか	0.14	0.16	0.10	0.19	0.05	0.11	0.39	0.64	—										
10 あなたは昨年秋の衆院選で誰に投票しましたか	0.12	0.17	0.08	0.15	0.08	0.14	0.28	0.38	0.46	—									
11 あなたは今度の参院選の東京地方区で何党の候補に投票するつもりですか	0.11	0.15	0.14	0.21	0.02	0.18	0.49	0.62	0.52	0.27	—								
12 あなたは今度の参院選の東京地方区で誰に投票するつもりですか	0.16	0.23	0.16	0.26	0.08	0.21	0.38	0.42	0.50	0.32	0.60	—							
13 あなたは今度の参院選の全国区で何党の候補に投票するつもりですか	0.06	0.14	0.08	0.20	0.05	0.12	0.48	0.62	0.49	0.31	0.68	0.44	—						
14 あなたは今度の参院選の全国区で誰に投票するつもりですか	0.10	0.17	0.18	0.24	0.02	0.18	0.25	0.32	0.36	0.28	0.30	0.36	0.44	—					
15 現在の東京都知事(鈴木俊一)	0.09	0.05	0.07	0.06	0.04	0.20	0.06	0.04	0.04	0.07	0.06	0.18	0.01	0.09	—				
16 ギャンブル事件で国会議員を辞職した政治家(浜田幸一)	0.06	-0.01	0.06	0.00	0.01	0.27	-0.02	0.08	-0.02	-0.01	0.00	0.07	-0.02	0.04	0.37	—			
17 先頃来日した中国の首相(華国鋒)	0.05	0.08	0.08	0.04	0.05	0.28	0.04	0.08	0.04	0.09	0.07	0.18	0.07	0.08	0.25	0.37	—		
18 先頃死去したユーゴスラビアの大統領(チトー)	0.08	0.10	0.11	-0.01	0.09	0.32	0.05	0.07	0.05	0.05	0.05	0.10	0.04	0.11	0.25	0.35	0.50	—	
19 現在の西ドイツの首相(ヘルムート・シュミット)	0.06	0.08	0.06	-0.08	0.08	0.25	0.04	0.04	0.08	-0.01	0.07	0.08	0.02	0.08	0.19	0.21	0.39	0.45	—

なる。この 171 の数値の内での符号がマイナスとなったのはわずかに 8 ケースであり、またその 8 ケースにおいてはその数値はいずれも 0.1 以下のきわめて小さな値にすぎないものであることがわかる。とくに「政治活動変数群」「政党選好変数群」「政治知識変数群」のそれぞれの変数群の内部においては、個々の相関係数の値はすべてプラスであることがわかる。このことから「政治関与」およびそれを構成する個々の「政治活動」「政党選好」「政治知識」についても L. Guttman のいう「態度の第一の法則 (The First Law)」が成り立つことが確認されたといえる。

態度の第一の法則とは、同一の対象 (object) に対する態度の諸項目間の関係は、被調査者が無作為に抽出されているかぎり、単調関係 (monotone) を示し、相関係数はプラスがゼロとなり、マイナスにはならないというものである。このような現象は過去 40 年にわたる人びとの態度に関するさまざまな経験的な研究において繰り返し検証されてきており、精神検査や知能テストの 80 年以上にわたる歴史のなかでも類似の現象が確認されてきている。具体的にいえば態度調査や精神検査で用いられる諸アイテム間には通常プラスかゼロの相関関係が見られるということである。ところがこれまで繰り返し見いだされたこのような現象を法則にまで高める試みは Guttman の定式化を俟たなければならなかったのである。現在、Guttman は大規模な質問紙調査のデータを用いて、一方においてはこの法則がどのような人間行動について成り立つか、また他方においてはこの法則がどのような条件のもとで成り立つか、についての検討を進めている。前者については、この法則は「態度」ばかりでなく「行動」— 認知的行動、感情的行動、道具的行動 — についても、また「態度」の特殊ケース— 知能、価値、適応、幸福感、不安、抗議観 — についても当てはまることが確認され、「知能の第一の法則」「関与の第一の法則」などが定式化されてきた。後者については、「態度の第一の法則」が成り立つための条件としてつぎのようなものが明らかにされてきた。①分析される諸項目が態度 (知能、関与など) の項目でなければならない。②その態度 (知能、関与など) の諸項目は同一対象に向けられた項目でなければならない。③被調査者は無行為に抽出された人びとでなければならない。④態度 (知能、関与など) の諸項目の意味内容が相互に補完的 (競合的でなく) でなければならない。

さて、「政治関与」— 「政治活動」「政党選好 (の有無)」「政治知識」 — に関する今回の調査研究は、一方においては Guttman の「態度理論」の発展に対して貢献するという意味をもつとともに、他方においては人びとの政治関与をめぐるこれまで指摘されてきた個別的な諸命題を体系的にまとめるための共通の枠組を提供するという意味をもっているのである。前者については、Guttman の involvement, closure, intelligence に関する一般法則が「政治活動 (政治関心を含めて)」「政党選好 (の有無)」「政治知識」という特殊な領域においても妥当するかどうかの確認をとおして、「政治関与の第一の法則」「政治活動 (政治関心を含めて) の第一の法則」「政党選好 (の有無) の第一の法則」「政治知識の第一の法則」などが定式化される可能性がでてきたということである。後者については、たとえば L. W. Milbrath による政治参加の既存の諸知見の命題一覧表のなかの「政治参加は累積的であり、ある政治行為に加わる人間は往々にして他に行為にも加わる」¹⁴⁾「特定の政党に強い一体感をもち、あるいはその政党を強く選好する姿勢をもっている人間は政治過程に積極的に参加する傾向が強い」¹⁵⁾「強い党派性にしても政治についての知識とプラスの相関をもっている」¹⁶⁾「政治に対する関心と知識との間にはプラスの相

14) L. W. ミルブレイス、内山秀夫訳『政治参加の心理と行動』、早稲田大学出版部、1976 年、24 頁。

15) 同訳書、73 頁。

16) 同訳書、91 頁。

17) 関関係がある」などの広範な個別的な諸命題はGuttmanの「第一の法則」という一般命題によって一つの側面からではあるが体系的に統合されるということである。

2) 諸変数間の相互の関係の構造を分析する際の第二の課題は相関係数の「大きさ(size)」の検討である。

(i) これは「相関マトリックス」の個々の数値の比較にもとづいて一つの傾向を読み取る作業から始められる。この作業から少なくともつぎの点が指摘されよう。政治関与諸変数の相互の関係を示したこの「相関マトリックス」は六つの部分から成っている。それは、①政治活動(政治関心を含む)変数群内の関係を示した部分、②政党選好(の有無の)変数群内の関係を示した部分、③政治知識変数群内の関係を示した部分、④政治活動変数群と政党選好変数群の関係を示した部分、⑤政治活動変数群と政治知識変数群の関係を示した部分、⑥政党選好変数群と政治知識変数群の関係を示した部分、がそれぞれである。この六つの部分を観察するならば、①②③とくらべて④⑤⑥の部分の相関係数の値が相対的に小さいということがわかる。このことから「政治活動」と「政党選好」と「政治知識」はだいたいにおいてプラスの相関関係にあるが、それらの間の相関関係の値が相対的に小さいことから「政治活動」と「政党選好」と「政治知識」は同じものではなく、お互いに独立に変化するものであるということができよう。これは同じくMilbrathによって整理された政治関与に関する既存の知見を再確認するものである。

(ii) 「相関マトリックス」の個々の数値の検討については、さらに詳細な個別の分析に進むこともできる。しかしこのような知見の読み取り作業は相関係数が一対の変数間の関係の測度であるので、どこまでも

図2 政治活動・政党選好・政治知識の諸変数間の関係のSSAマップ

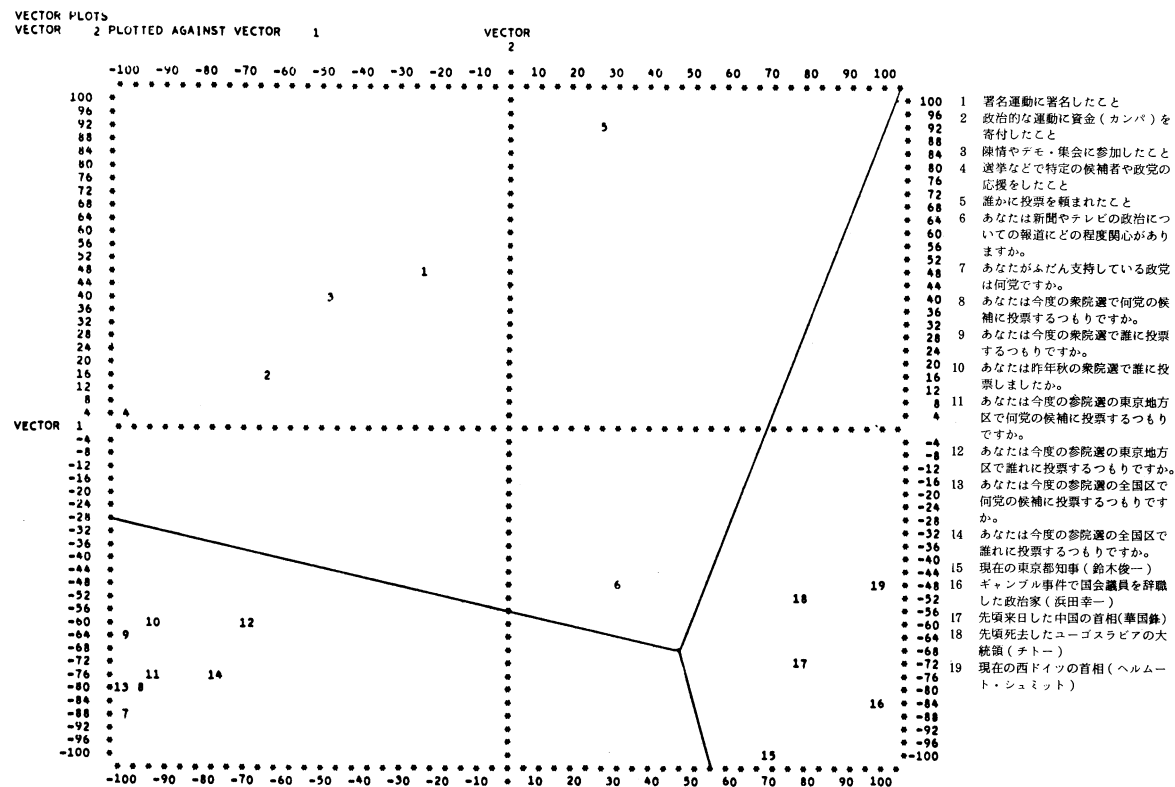
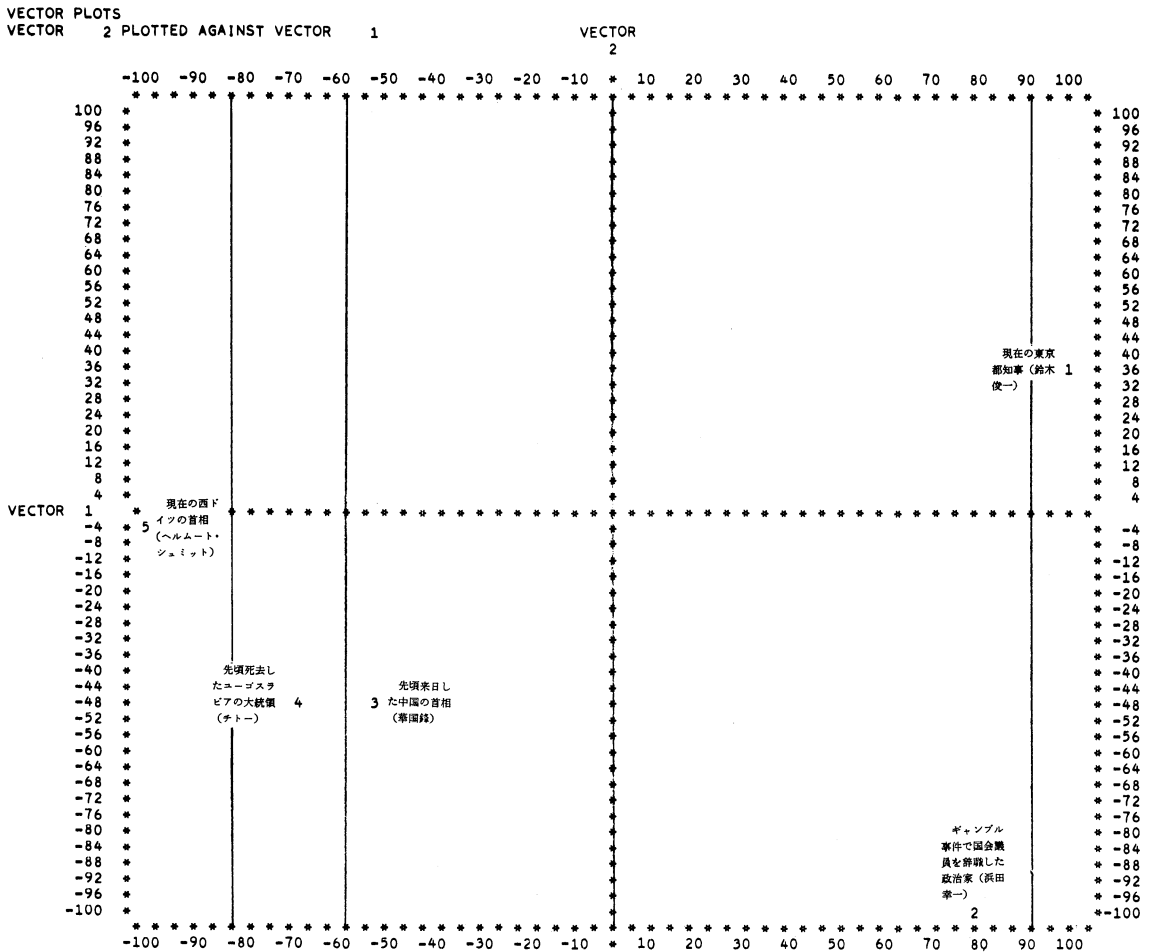


図 5 政治知識の諸変数間関係の S S A マップ



とするならば、これら四つの項目で一次元のスケールを作ることができるであろう。そこで再び、「相関マトリックス」に目を移し、項目⑤と⑥を除いて、項目①②③④に絞りを、さらに項目②と③の順序を入れ替えて「相関マトリックス」を作り直してみる。これが表 2 である。この表では主体角線の相関係数が 1 になっていることはいうまでもないが、これから周辺に離れて行くにつれて、行も列も相関係数の値が小さくなっている。このような単純序列 (rank order) 体系で説明できる諸項目間の相互の関係の構造を Guttman は「シンプレックス (simplex)」と呼んでいる¹⁸⁾。そして Guttman の理論からすれば、このように諸項目間の関係が「シンプレックス」の性質を示している場合には、尺度分析に当てはめると、これらの諸項目は一次元の尺度を構成しているということになる¹⁹⁾。そこで四つの項目のそれぞれについて「ある」を 1 点、「ない」を 0 点として、最高 4 点、最低 0 点の得点を計算し、この得点で Guttman の尺度分析を SPSS (Statistical Package for the Social Sciences) を用いて行なった。その結果、再現性係数は 0.8976 となった。一般に再現性係数が 0.90 以上あればその諸項目群はスケイラブであるとされている。ところが「再現性係数が 0.90 という数値でなければならないとい

18) 岡野市郎, 福島正治「ラデックス論」, 三好稔編著『心理学と因子分析』, 誠信書房, 1962 年, 227 頁。

19) 同書, 228 頁。

う理論的根拠は乏しい。(中略)実用的な観点から見ても再現性係数0.90という高い数値を得ることは非常にむずかしい²⁰⁾」ので、「再現率が90ないし80%の間にあるような、いわゆる『弱い』尺度が用いられることがある²¹⁾」。そこで、この「政治活動」の尺度は、再現性係数がごくわずかに低いという難点はあるが、それでも十分に利用可能であるといえよう。そしてこの尺度は項目①②③④の順に政治活動に対する「積極的姿勢、時間とエネルギーという代償の増大²²⁾」のrank orderを示しているように思われるのである。

つぎに図4ではSSAマップは七つの部分に分かれる。七つの部分を区分する軸はまず右下から左上に順に出てくる「現在(支持している)」「未来(投票するつもり)」「過去(投票した)」という時制についての二つの軸である。つぎにこの政党選好の「未来」の部分は「人」か「党」というもう一つの軸によって二分される。最後に右下から左上に向っている軸がそれより上は「衆院選」、それより下は「参院選」というように選挙の種類を分類している。この結果から政党選好に関する諸変数に関しては項目①②⑤⑦が相対的に近いところに群を成しているところから、この四項目でpolitical closureの尺度が作られるであろうと予測される。ここでも、もう一度「相関マトリックス」に目を移し、項目①②⑤⑦に絞ってこれを作り直してみる。これが表3である。この表にもGuttmanの「シンプ

表3 政党選好の諸項目間の関係
－ Pearsonの積率相関係数－

	1	2	3	4
1 支持政党	—			
2 衆院選	0.52	—		
3 参院選東京地方区	0.49	0.62	—	
4 参院選全国区	0.48	0.62	0.68	—

レックス」の性質があらわれているので、これらの諸項目は一次元の尺度を構成していると考えられる。そこで「政党名をあげた場合」を1点、「政党名をあげなかった場合」(具体的には「まだ決めていない」)を0点として、最高4点、最低0点の得点を計算し、この得点でGuttmanの尺度分析をSPSSを用いて行なった。その結果、再現性係数は0.8720となり、これもいくぶんか「弱い」尺度ではあるが、十分に利用可能な尺度が作成された。そしてこの尺度は項目順にclosed-openのrank orderを示しているものといえるであろう。

さらに図5ではSSAマップは全体のひとつの矩形が右から左へ①②③④⑤の変数の位置する小さな矩形にスライスされるように分割されている。これは「シンプレックス」の典型的なマップであるが、前掲の「相関マトリックス」からもこれら諸項目間の相互の関係の構造は「シンプレックス」の性質に適合していることがわかる。そこで、つぎに、個々の項目ごとに回答が「正」の場合を1点、「誤」の場合を0点として、最高5点、最低0点の得点を計算し、この得点でSPSSによってGuttmanの尺度分析を行なった。その結果、再現性係数は0.8867となり、これも同じくいくぶんか「弱い」尺度ではあるが、十分に利用可能な尺度が作成された。そしてこの尺度は難易度の低一高のrank orderを示しているといえる。

(2) 「政治活動」と「政党選好」と「政治知識」の関係

20) 森田洋司「サーストン、リッカート、ガットマンの尺度測定法」、西田春彦、新睦人編著『社会調査の理論と技法Ⅲ』、川島書店、1976年、126-127頁。

21) M.デュヴェルジェ、深瀬忠一、樋口陽一訳『社会科学の諸方法』、勁草書房、1968年、286頁。

22) L.W. ミルブレイス、前掲訳書、24-25頁。

表 4 政治活動度，政党選好度，政治知識度の各尺度の頻度分布

政治活動度尺度			政党選好度尺度			政治知識度尺度		
点 数	実 数	%	点 数	実 数	%	点 数	実 数	%
0	253	28.8	0	201	22.9	0	65	7.5
1	355	40.4	1	122	13.9	1	104	11.9
2	140	15.9	2	102	11.6	2	151	17.3
3	90	10.2	3	114	13.0	3	166	19.1
4	41	4.7	4	340	38.7	4	201	23.1
						5	184	21.1

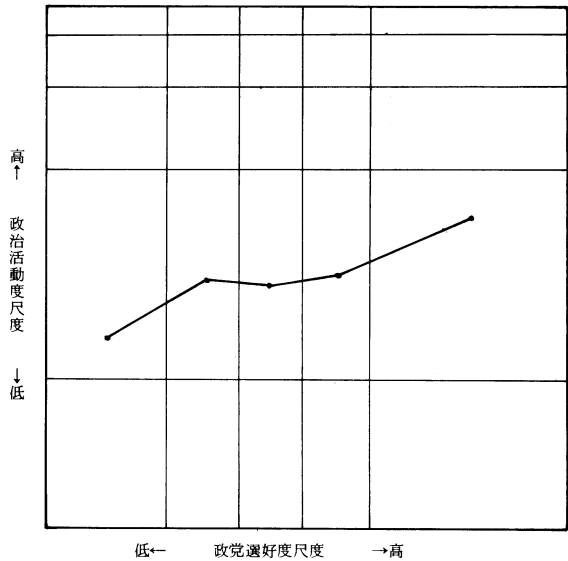
ここでは個々の質問諸項目間の関係について個別に検討を加えるのではなく、SSA-Iと尺度分析にもとづいて作成された「政治活動度尺度」と「政党選好度尺度」と「政治知識度尺度」の三つの尺度間の関係について分析を進めるのである。いうまでもなく、これまでの分析をとおして尺度化が可能となったのであるから、これら尺度間の相関は極度に高くはないという予測が成り立つ。それがどの程度であるかを分析してみようというのがここでのねらいである。すでに「相関マトリックス」による分析のところで、「政治活動諸変数」および「政党選好諸変数」と「政治知識諸変数」との間にいくつかのマイナスの相関が見いだされているので、ここでの尺度間の関係の分析は「クロス・タブュレイション」とそれにもとづく「メディアン・リグレーション・アナリシス」から始めて、「Pearsonの積率相関

表 5 政治活動度尺度と政党選好度尺度の関係

(単位は%)

		政 党 選 好 度 尺 度					
		0	1	2	3	4	計
政 治 活 動 度 尺 度	4	2	3	3	5	7	5
	3	5	8	11	4	16	10
	2	13	15	10	18	19	16
	1	37	45	47	45	37	40
	0	43	29	29	28	21	29
	計	23	14	12	13	38	100

図6 政治活動度尺度と政党選好度尺度の関係
－Median Regression Analysis－



係数」による分析に進めて行くことにする。その前に、各尺度の点数ごとの頻度分布を検討しておくならば、政治活動度尺度はどちらかといえば低い点数のほうに歪んだ(skewed)分布であり、政党選好度尺度は低い点数と高い点数の両側が高く、中央の部分の低い分布であり、政治知識度尺度はどちらかといえば高い点数のほうに歪んだ(skewed)分布となっていることがわかる(表4)。このことから日本においては一般に人びとの政治関与は「知識」の面では高く、反対に「行動」の面では低く、「政党」とのかかわりの面ではそれが高い者と低い者に分極化しているということがいえそうである。

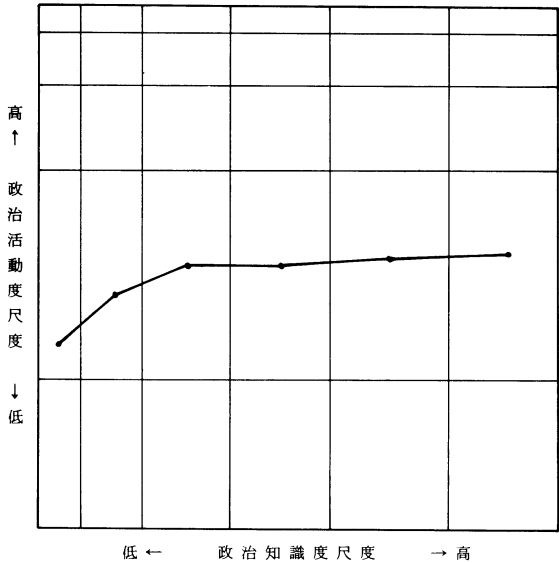
さて、まず「政治活動度尺度」と「政党選好度尺度」については表5と図6から両者が、中央部分でわずか

表6 政治活動度尺度と政治知識度尺度の関係

(単位は%)

		政 治 知 識 度 尺 度						
		0	1	2	3	4	5	計
政 治 活 動 度 尺 度	4	3	5	3	4	6	6	5
	3	4	8	12	10	11	11	10
	2	15	12	17	15	17	17	16
	1	34	41	39	47	38	40	40
	0	44	34	29	24	28	26	29
	計	8	12	17	19	23	21	100

図 7 政治活動度尺度と政治知識度尺度の関係
—Median Regression Analysis—



に下降しているものの、だいたいにおいて右上がりの monotone の関係にあることがわかる。因みに相関係数は 0.23 となった。つぎに「政治活動度尺度」と「政治知識度尺度」については表 6 と図 7 から両者はごく緩やかではあるが右上がりの monotone の関係にあることがわかる。因みに相関係数は 0.10 となった。さらに、「政治知識度尺度」と「政党選好度尺度」については表 7 と図 8 から緩やかな N 字型の polytone の関係となっていることがわかる。つまり政党選好度が open と closed の中間部分で政治知識度が高く、それにくらべて open と closed の両端の部分においては政治知識度は相対的に低いという形である。しかし open と closed の両端の部分をくらべるとやはり closed の端の部分のほうが政治知識度はいくぶんか高くなっているという

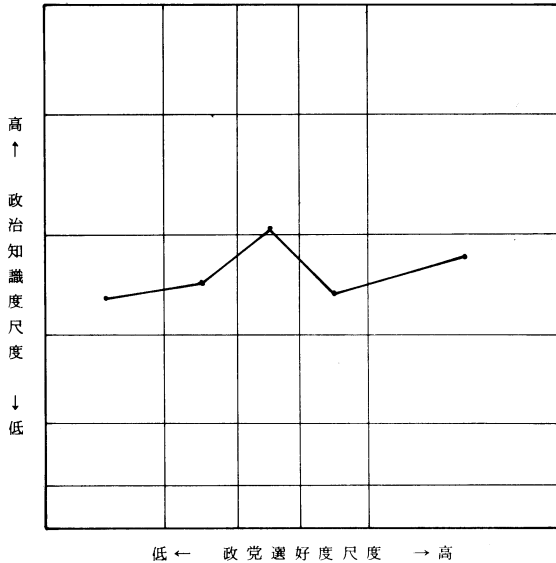
表 7 政治知識度尺度と政党選好度尺度との関係

(単位は%)

		政 党 選 好 度 尺 度					
		0	1	2	3	4	計
政治知識度尺度	5	20	21	23	18	22	21
	4	17	21	29	22	25	23
	3	20	19	20	18	19	19
	2	20	15	15	21	16	17
	1	13	17	7	12	11	12
	0	10	8	7	9	8	8
	計	23	14	12	13	38	100

図8 政治知識度尺度と政党選好度尺度の関係

－Median Regression Analysis



パターンでもある。政治知識度の高い者が政党とのかかわり合いの度合においては必ずしも高くはないというパターンは日本に特徴的な現象であり注目される。因みに相関係数は0.07というきわめて小さな値となった。それは中央部の bending point (分岐点) を境にして左右で相関が相殺されるからである。

以上から、はじめの予測どおり、「政治活動度尺度」と「政党選好度尺度」と「政治知識度尺度」の三つの尺度間の相関はいずれも低いものであることが知られたのである。

B) 「政治情報」の諸変数の分析

(1) 「政治情報信頼度」と「政治情報関心度」と「政治情報規範度」の関係

すでに述べたように、この調査では、「政治情報」変数として四つの質問項目を準備した。①政治情報信頼度 (attitude), ②政治情報関心度 (involvement), ③政治情報規範度 (norm), ④政治情報メディア (cafeteria question), がそれである。これらは Guttman の理論からすれば異なる component に属する諸項目 (および cafeteria question の項目) であり、「相関マトリックス」による分析にはなじまない。そこで、政治情報メディアについては暫く置くとし、他の質問項目間の関係が monotone であるか、それとも polytone であるかをメディアン・リグレーション・アナリシスによって検討しておかなければならない。

つぎに、①と②、①と③、②と③の三つの Cross-Tabulation を作成し、それぞれにもとづいてメディアン・リグレーション・アナリシスを行なった (表8～10, 図9～11)。その結果、「関心度」と「規範度」の関係が monotone となったのに対して、「信頼度」と「関心度」、および「信頼度」と「規範度」の関係はわずかながら polytone の傾向を示していることがわかった。これをもう少し詳細に検討してみよう。

- (i) 「関心度」と「規範度」の関係については、「規範度」が高くなるにつれて「関心度」も高くなるという傾向が見られる。しかし最も高い「規範度」を示した回答者 (政治情報に対して「何をおいても興味をもつべきだ」と答えた者) のなかの最も高い割合 (48%) は、最も高い「関心度」を示した回答者 (政

表 8 政治情報関心度と政治情報信頼度の関係

新聞やテレビの政治についての報道は信用できるか（単位は％）

新報道 やに どの 程度 の政 関心 があ つて かの		信用できない	どちらとも いえない	信用できる	計
	非常に関心がある	17	11	15	13
	かなり関心がある	37	42	52	46
	あまり関心がない	40	42	32	38
	全く関心がない	6	5	1	3
	計	15	48	37	100

表 9 政治情報規範度と政治情報信頼度の関係

新聞やテレビの政治についての報道は信用できるか（単位は％）

新興味 聞てを やの も テ報 つ レ道 べ きに き のど だ 政の と 治程 思 に度 う 興か		信用できない	どちらとも いえない	信用できる	計
	何をおいても興味をもつべきだ	18	12	19	15
	かなり興味をもつべきだ	67	75	77	76
	あまり興味をもつ必要はない	15	12	4	9
	全く興味をもつ必要はない	0	1	0	0
	計	15	48	37	100

表10 政治情報関心度と政治情報規範度の関係

新聞やテレビの政治についての報道に
どの程度興味をもつべきだと思うか

（単位は％）

新報道 やに どの 程度 の政 関心 があ つて かの		全く興味をも つ必要はない	あまり興味をも つ必要はない	かなり興味をも つべきだ	何をおいても興 味をもつべきだ	計
	非常に関心がある	0	6	11	29	13
	かなり関心がある	0	13	49	48	46
	あまり関心がない	0	64	38	22	38
	全く関心がない	100	17	2	1	3
	計	0	9	76	15	100

図9 政治情報関心度と政治情報信頼度の関係
－Median Regression Analysis－

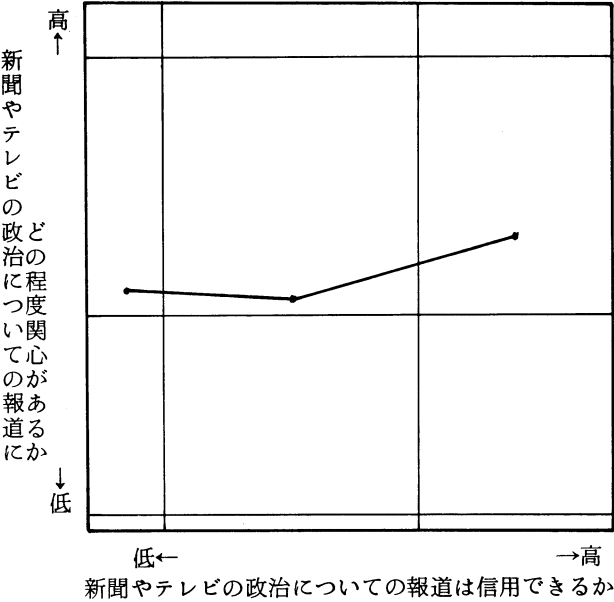


図10 政治情報規範度と政治情報信頼度の関係
－Median Regression Analysis－

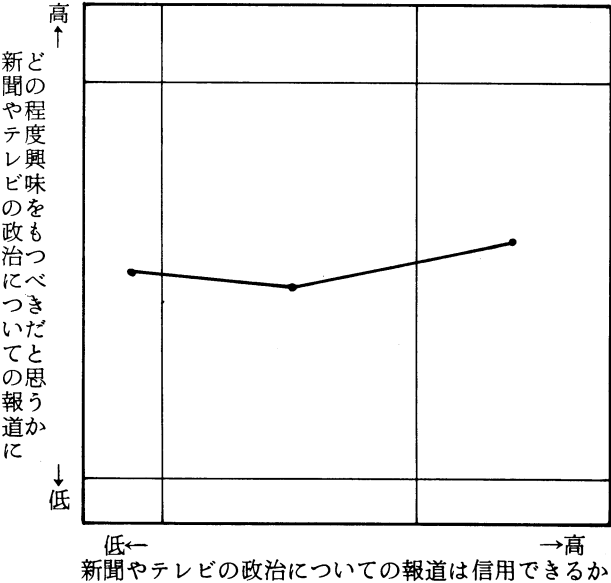
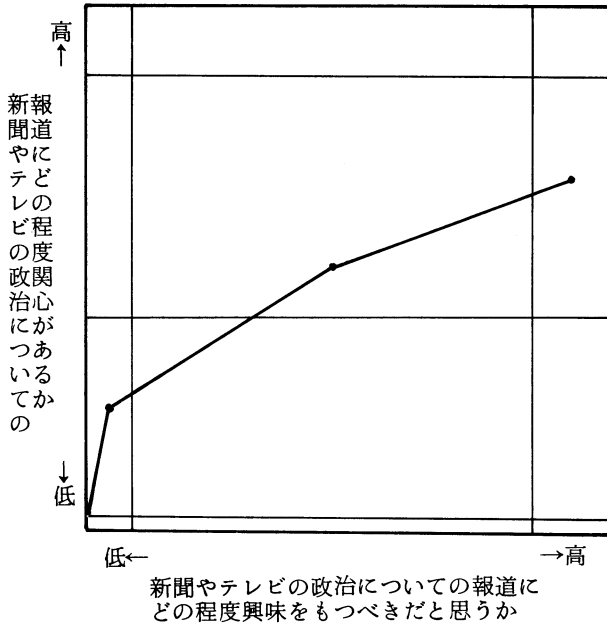


図11 政治情報関心度と政治情報規範度の関係
—Median Regression Analysis—



政治情報に対して「非常に関心がある」と答えた者)ではなくて、そのつぎの段階の「関心度」を示した回答者(政治情報に対して「かなり関心がある」と答えた者)によって占められていることがわかる。このことから政治情報に対する人びとの「関心度」と「規範度」の一致度は必ずしも非常に高いものではないといえそうである。そこで、つぎに、積率相関係数(Pearson)を計算してみると、これが0.33となった。この数値が高いものであるのか、それとも低いものであるのかについては必ずしも一定の基準があるわけではない。しかし「一般に0.6を越えると「大変高い相関である」という。0.3を越えると「かなり高い相関である」という。それ以下のときに「低い相関である」という²³⁾とされているので、この基準からすれば、「関心度」と「規範度」の相関は、かなり高いものではあるが、大変高いものとはいえない範囲にあるということになろう。

さて、ここでの知見は、G.A.AlmondとS.Verbaの五カ国における政治的態度の調査研究の結果を再確認するものである。この調査データが示すところによれば、市民が政治に参加すべきであると述べる回答者が多数であるのに対して、実際に参加していると述べる回答者はそれに比べると少数にとどまっている。これは「規範」と「行動」の乗離ともいえるが、われわれの調査データにおいても、人びとが政治情報に関心をもつべきであると述べる回答者が多数であるのに対して、実際に関心をもっていると述べる回答者はそれに比べると少数にとどまっている。AlmondとVerbaは、さらに、このようなメカニズムにもとづく「市民の能動性と受動性の均衡」によって「政治システム」の安定がもたらされていると分析している。このような分析は、筆者の分析レベルの議論からすれば「マクロ・レベル」のものであり、当²⁵⁾

23) 鮑戸弘『社会調査入門』, 日経新書, 1971年, 129頁。

24) G.A.Almond and S.Verba, 前掲訳書, 162-179頁。

25) 同訳書, 472-502頁。

面の問題関心である「ミクロ・レベル」の範囲を越えているので、ここではこのような問題の所在を指摘するにとどめたい。

- (ii) 「信頼度」と「関心度」の関係については、政治情報に対する「関心度」が高くなるにつれて、その政治情報に対する「信頼度」（評価）がネガティブ（「信用できない」）とポジティブ（「信用できる」）の二つに割れ、「関心度」が低くなるにつれて「信頼度」（評価）が中間的（具体的にいえば「どちらともいえない」という回答）なものになるという polytone（U字型あるいはV字型）のパターンが、ごくわずかにではあるが、描かれた。このパターンの心理的メカニズムは容易に説明がつくであろう。すなわち、われわれは関心が低くてよく知らない対象に対しては、はっきりした態度をもつことができず、その評価は差し控えざるをえない。ところが関心が高くよく知っている対象に対しては、明確な態度をもつことができるので、その評価は二極に分かれることになる。筆者は、これまで、以上の類似のパターンの分析において、つぎのような解釈を試みたことがある。「接触度（いうまでもなくこれは「関心度」にもとづいている）の低い対象に対する評価の保留という点については『理性的判断』とでもいうべきものが働いていると考えられる。しかし接触度が高まるにつれてその評価がネガティブとポジティブに分かれるという点については、前者のネガティブな評価という面では「冷め型の判断」が、また後者のポジティブな評価という面では「冷め型の判断」のほかに「思い込み型の判断」が働いている可能性もあるであろう。前者は『批判的接触』、後者は『共感的接触』ということもできる。²⁶⁾」ここでは、このような心理的メカニズムの存在を新たな仮説として設定しておくことにも意味があるであろうが、それ以上に各新聞ごと、また各テレビ局ごとにその政治報道の傾向にとくに大きな差異を見いだし得ない現状においては、むしろその回答者が「新聞派（政治情報の多くを新聞から得ている者）」であるが、それとも「テレビ派（政治情報の多くをテレビから得ている者）」であるかといったことが、その「信頼度」に大きくかわっているのではなからうかという仮説の妥当性のほうが高そうに思われるのである。ところで「信頼度」と「関心度」について積率相関係数（Pearson）を計算してみると0.11という値となったが、これはかなり低い相関であるといえる。「信頼度」についての選択肢の「どちらともいえない」というところが bending point（分岐点）となっており、その左右で相関が相殺される結果、このようなかなり低い相関となるのである。

- (iii) 「信頼度」と「規範度」の関係についても、「信頼度」と「関心度」の関係の場合と同様に、polytone（U字型あるいはV字型）のパターンがごくわずかにではあるが描かれた。このパターンの心理的メカニズムはつぎのように考えられる。すなわち、「規範度」の高い回答者はそれに相応しい明確な政治志向をもっており、それにもとづいて政治情報に対する信頼性を判断する。そこでその判断はポジティブ（「信用できる」）かネガティブ（「信用できない」）に分極化する。ところが「規範度」の低い回答者はそれほど明確な政治志向をもっておらず、したがって政治情報に対する信頼性の判断においても、「どちらともいえない」としてそれを保留する傾向があるというものである。しかし、ここでも、政治情報の信頼性についてのポジティブあるいはネガティブの反応は、回答者の政治志向のレベルよりもその政治情報の情報源が新聞であるのか、それともテレビであるのかといったことが大きくかわっているのではなからうかという仮説を立てておきたい。ところで「信頼度」と「規範度」について積率相関係数（Pearson）を計算してみると0.12という値になったが、これもかなり低い相関であるといえる。前のケースと全く

26) 拙稿『新聞広告と消費者行動に関する調査のデータ解析』、朝日新聞大阪本社広告局、1982年。

同様に、「信頼度」の「どちらともいえない」というところがbending point(分岐点)となっており、その左右の逆の傾斜によって相関が相殺されるからである。

(2) 「政治情報メディア」と「政治情報信頼度」「政治情報関心度」「政治情報規範度」の関係

政治情報メディアについては、cafeteria questionの形式で「マス・コミュニケーション(テレビ, ラジオ, 新聞, 週刊誌, 月刊誌, 本)」「特殊関心的コミュニケーション(団体の機関誌, パンフレット, ダイレクトメール, 講習会, 演説会, 講演会)」「パーソナル・コミュニケーション(家族, 友人, 知人の話)」として10項目にわたる選択肢を準備した。その結果, 順に97.6%, 1.0%, 1.4%となり, 「マス・コミュニケーション」の割合が他と比較してきわめて高く, さらにそのなかでもテレビと新聞がそれぞれほぼ5割(49.8%)と4割(42.0%)で圧倒的な優位にあることがわかる。そこでこれら10項目の選択肢を「テレビ」「新聞」「その他」の三つにまとめて, 政治情報源についての「テレビ派」と「新聞派」で, その「政治情報信頼度」「政治情報関心度」「政治情報規範度」にどのような傾向が見られるかを分析してみることにする。

しかし, それにさきだって, ここで政治情報メディアを取り上げるにあたっての問題関心について述べておきたい。人びとが日常生活の情報源としてどのメディアを選択しているかはきわめて興味ある問題である。これまでの調査研究から, アメリカやイギリスでは, 人びとが政治情報を得ようとする場合, そのメディア選好は「テレビ」「新聞」「ラジオ」という順位になることがわかっている²⁷⁾。日本でもNHK放送世論調査所の1975年の全国調査では「もし何かの事件が起きて新聞, ラジオ, テレビの放送がそれぞれくい違っているとしたらどれを信用しますか」という信頼性についての質問がなされているが, その順位は「テレビ」「新聞」「ラジオ」となっている。また日常生活における普段の情報源への接触(exposure)の順位についても同じ結果が得られている²⁸⁾。さらに筆者が行なったイスラエル, アメリカ, 日本における政治関与の国際比較研究では各国ともにSSAマップから「テレビ」「ラジオ」「新聞」というrank orderが見いだされた。(イスラエル, アメリカと日本の質問のワーディングおよび選択肢に若干の相違がある。それは, イスラエルとアメリカについては「新聞」「ラジオ」「テレビ」がそれぞれ独立した質問文であるのに対して, 日本では「ラジオ」と「テレビ」を一つの質問文に一諸にまとめる形式となっていることと, 日本の質問文では回答の選択肢が細かく分けられていないということである。しかしこのような相違点にもかかわらず, 三カ国の比較は不可能ではない。)これは政治情報メディアに対するaccessibilityを示すrank orderであるといえるのであり, 各国において電波メディアである「テレビ」や「ラジオ」にくらべて, 印刷メディアである「新聞」への接触は除々に多量の精神的エネルギーを必要とする知的作業になりつつあると考えられるのである²⁹⁾。メディアに対するaccessibilityについてG.Gerbnerはつぎのように述べている。

「他のあらゆるメディアとくらべてテレビはより多くの人びとのより多くの時間と注目を獲得している。他のメディアと違って, テレビの場合は, 待つことも, 計画することも, 探し出すこともいらない。それは直接に家庭のなかで居ながらにして, また四六時中見られるのである。テレビを見るのに動く必要はないし, 読み書き能力も必要でない。」³⁰⁾

27) H. T. Reynolds, *Politics and the Common Man*, The Dorsey Press, 1974, p. 105.

D. Buttler and D. Stokes, *Political Change in Britain*, St. Martin's Press, 1969, p. 219.

28) NHK放送世論調査所編『図説戦後世論史』, 日本放送出版協会, 1975年, 88-91頁。

29) 拙稿「政治関与の構造—国際比較の方法との関連において—」『関西学院大学社会学部紀要』, No 43, 1981年, 99-114頁。

30) G. Gerbner, *Where We Are and Where We Should Be Going*, (Paper Presented to the Working Session on Mass Communication Research of IAMCR Conference), 1976, p. 4.

さて、今回の調査結果は、だいたいにおいては、以上のような既存の諸知見を再確認するものといえよう。ただ、NHK放送世論調査所の調査結果におけるメディアに対する「信頼度」と「接触度」の問題については若干の疑問が残る。そこで、今回の調査では、この点についてさらにインテンシヴな分析を試みようとしたわけである。

「政治情報メディア」と「政治情報信頼度」「政治情報関心度」「政治情報規範度」の関係を示したクロス集計表（表 11）から少なくともつぎのような点が指摘されよう。

表 11 「政治情報メディア」と「政治情報信頼度」「政治情報関心度」「政治情報規範度」の関係

政治情報 メディア	政治情報信頼度			政治情報関心度				政治情報規範度			
	信用 で き る	どちらともいえない	信用 で き な い	非常 に 関 心 が あ る	か な り 関 心 が あ る	あ ま り 関 心 が な い	全 く 関 心 が な い	何 興 味 を お い つ べ き だ	か べ な り 興 味 を も つ た	あ ま り 要 は 興 味 を な も つ た	全 要 く 興 味 を な も つ た
テ レ ビ	45.7	51.4	55.0	39.3	40.6	63.7	60.0	45.9	48.3	68.7	33.3
新 聞	47.8	38.9	37.4	53.8	52.6	27.9	10.0	43.0	44.5	21.7	0.0
そ の 他	6.5	9.7	7.6	6.9	6.8	8.4	3.0	11.1	7.2	9.6	66.7
計 % N	100 324	100 424	100 131	100 117	100 399	100 333	100 30	100 135	100 658	100 83	100 3

(i) 「政治情報メディア」と「政治情報信頼度」との関係

新聞やテレビの政治報道に関して「信用できる」とした回答者については、その主要な情報源として「新聞」をあげる者の割合がぐくわずかではあるが「テレビ」をあげる者の割合を越えているのに対して、「どちらともいえない」とした回答者および「信用できない」とした回答者については、「テレビ」をあげる者の割合が「新聞」をあげる者の割合をはるかに上回っている。

(ii) 「政治情報メディア」と「政治情報関心度」との関係

新聞やテレビの政治報道に関して「非常に関心がある」および「かなり関心がある」と答えた者については、その主要な情報源として「新聞」をあげる者の割合が「テレビ」をあげる者の割合をかなり上回っているのに対して、「あまり関心がない」および「全く関心がない」と答えた者については、「テレビ」をあげる者の割合が「新聞」をあげる者の割合を圧倒的に凌駕している。

(iii) 「政治情報メディア」と「政治情報規範度」との関係

新聞やテレビの政治報道に関して「何を聞いても興味をもつべきだ」と答えた者については、その主要な情報源として「テレビ」をあげる者の割合が「新聞」をあげる者の割合をぐくわずかに越えているにしてもほとんど差異はないといえるのに対して、「あまり興味をもつ必要はない」と答えた者については、「テレビ」をあげる者の割合が「新聞」をあげる者の割合を圧倒的に上回っている。「かなり興味をもつ

べきだ」と答えた者については、そのメディア選択もこの両者の中間的なものとなっており、また「全く興味をもつ必要はない」と答えた者については実数があまりにも小さく、そこからはっきりした傾向を指摘することはできない。

以上から、政治的な事柄に関する情報源にもとづいて、ごくおおまかに、「新聞派」と「テレビ派」を区別するならば、「新聞派」は「信頼度」が高く、「関心度」も高く、「規範度」も高いのに対して、「テレビ派」は「信頼度」が低く、「関心度」も低く、「規範度」も低いという特徴をあげることができるであろう。

ところで、このような知見は、既存の研究成果のつぎのような点と密接な関連をもっているといえるであろう。それは政治的な事柄を認知し理解するための手段としてのテレビにはさまざまな問題があるということである。³¹⁾①テレビ・ニュースはできる限り中立的で客観的であろうと努めているが、そのために論点がぼやけるということがある。②テレビのニュース放送は短くて面白いものでなければならぬということから、事件の劇的な側面に焦点を合わせ、視覚的でない側面はあまり取り上げないという傾向がでてくる。③ テレビでは「何が起ったか」に中心が置かれ、「なぜそれが起ったか」はあまり注目されない、などがそれである。しかしこのような点が今回の知見と具体的にどのように関連しているかということは今後の調査研究に俟つべき新しい課題であり、ここではそのような問題の所在を指摘するにとどめる。

Ｃ) 「政治活動」「政党選好」「政治知識」の諸変数と「政治情報」の諸変数の関係

この調査では「政治情報」変数として、①政治情報信頼度、②政治情報関心度、③政治情報規範度、④政治情報メディア、を用いたが、①②③がそれぞれ一定の rank order をもっている項目であるのに対して、④は cafeteria question の項目である。そこで、「政治活動」「政党選好」「政治知識」の諸尺度との関係を分析するのに、①②③については「Pearson の積率相関係数」を計算し、④については「クロス集計表」を作成した。

まず、「政治情報信頼度」「政治情報関心度」「政治情報規範度」と「政治活動度」「政党選好度」「政治知識度」との関係は表 12 に示したとおりである。この結果から、「政治情報関心度」とくらべて、「政治情報信頼度」と「政治情報規範度」の場合は、どの尺度との相関もきわめて小さいことがわかる。この点について、これまでの分析結果から、これらの関係が polytone になっているからではなからうかという予測が立てられる。そこで、つぎに、これら六とおりの諸変数の組み合わせについてそれぞれのクロス集計表にもとづいて「メディアン・リグレーション・アナリシス」を行なった。その結果は表 13～18 と図 12～17 に示したとおりであるが、

表 12 「政治情報の諸変数」と「政治活動・政党選好・政治知識の諸変数」の関係
— Pearson の積率相関係数 —

	政 治 活 動 度	政 党 選 好 度	政 治 知 識 度
政 治 情 報 信 頼 度	0.02	0.04	0.07
政 治 情 報 関 心 度	0.24	0.16	0.37
政 治 情 報 規 範 度	0.12	0.07	0.14

31) H.T.Reynolds, op.cit., pp.105-108.

たしかにいずれの回帰線も、その程度に若干の差異はあるとしても polytone の形となっていることが知られる。つぎにそれぞれのケースにおける二変数間の関係に見られる傾向―それが統計学的にはきわめて小さなものであっても―について検討しておきたい。

- ① 「政治情報信頼度」と「政治活動度」の関係については、活動度が高まるにつれて信頼度が低くなるという傾向がごくわずかに見られる。
- ② 「政治情報信頼度」と「政党選好度」の関係については、ごく浅いW字型のパターンが見られる。すなわち信頼度が高い者は政党選好度が「低い者」と「中間の者」と「高い者」の三極に分化しているのである。
- ③ 「政治情報信頼度」と「政治知識度」の関係については、いくぶんいびつではあるが緩いM字型のパターンが見られる。すなわち信頼度は政党選好度が「非常に低い者」と「非常に高い者」のところで低く、「やや高い者」のところで高くなっている。

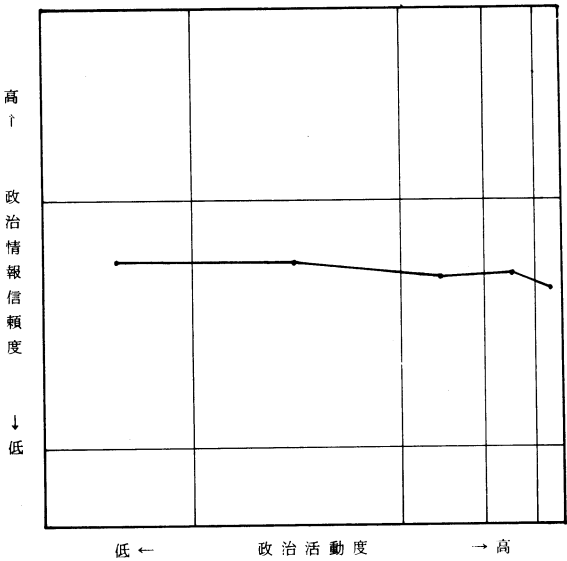
表 13 政治情報信頼度と政治活動度の関係

(単位は%)

		政治活動度尺度					
		0	1	2	3	4	計
政治情報信頼度	信用できる	38	38	35	33	34	37
	どちらともいえない	47	47	51	54	46	48
	信用できない	15	15	14	12	20	15
	計	29	40	16	10	5	100

図12 政治情報信頼度と政治活動度の関係

－Median Regression Analysis－



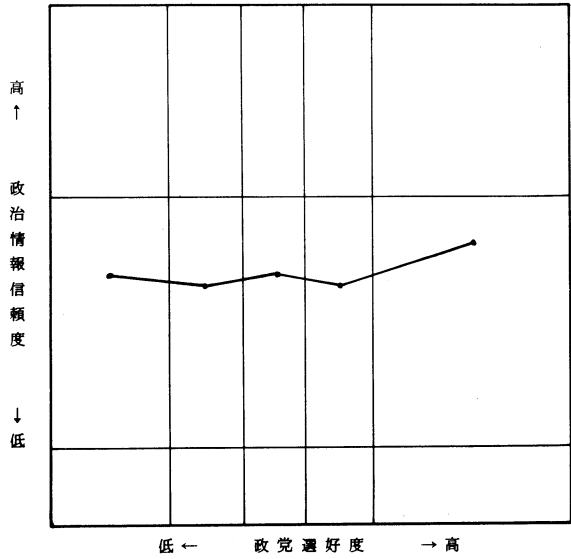
- ④ 「政治情報規範度」と「政治活動度」の関係については、完全に直接的な関係ではないにしても、だいたいにおいて右上がりのパターンとなっている。つまり活動度が高まるにつれて規範度も高まるという傾向が見られるのである。
- ⑤ 「政治情報規範度」と「政党選好度」の関係については、なだらかなN字型のパターンが見られる。つまり政党選好度が高まるにつれて規範度も高まるが、選好度がもう少し高まるといったん規範度は低くなり、選好度がさらに高まると再び規範度は高くなるのである。
- ⑥ 「政治情報規範度」と「政治知識度」の関係については、いくぶんどこどこがあるにしても、ごくおおまかにいえば、右上がりのパターンが描かれているといえる。すなわち知識度が高まるにつれて規範度も高まるのである。
- つきに、「政治情報関心度」と「政治活動度」「政治選好度」「政治知識度」の三つの尺度との関係については

表 14 政治情報信頼度と政党選好度の関係

(単位は%)

		政 治 選 好 度 尺 度					
		0	1	2	3	4	計
政治情報信頼度	信用できる	33	32	40	33	42	37
	どちらともいえない	55	52	44	49	43	48
	信用できない	12	16	16	18	15	15
	計	23	14	12	13	38	100

図13 政治情報信頼度と政党選好度の関係
—Median Regression Analysis—



「Pearsonの積率相関係数」を利用して分析を進めることにする。しかし、その場合、「政治情報関心度」と「政治知識度」の相関はかなり高い（0.37）が、それにくらべると「政治活動度」ではそれがいくぶん低くなり（0.24）、「政党選好度」に至ってはそれがきわめて低くなっている（0.16）ということが注目される。そこで、ここでも、これら三とおりの諸変数の組み合わせについて、それぞれのクロス集計表にもとづいて「メディアン・リグレーション・アナリシス」を行なった（表19～21と図18～20）。この結果についてはつぎのような点が指摘される。

- ① 「政治情報関心度」と「政党選好度」との相関がきわめて低いということについては、両者の関係を示した相関図（図19）からそれがpolytone — なだらかなN字型のパターン — になっているからであることがわかる。
- ② 「政治情報関心度」と「政治知識度」の相関にくらべて、「政治情報関心度」と「政治活動度」の相関が低いということについては、D.Riesmanが指摘したように、政治的な事柄に関心も高く知識もありな

表 15 政治情報信頼度と政治知識度の関係

（単位は％）

		政 治 知 識 度 尺 度						
		0	1	2	3	4	5	計
政治情報信頼度	信用できる	25	34	34	37	46	36	37
	どちらともいえない	55	51	55	45	41	49	48
	信用できない	20	15	11	18	13	15	15
	計	8	12	17	19	23	21	100

図14 政治情報信頼度と政治知識度の関係
－Median Regression Analysis－

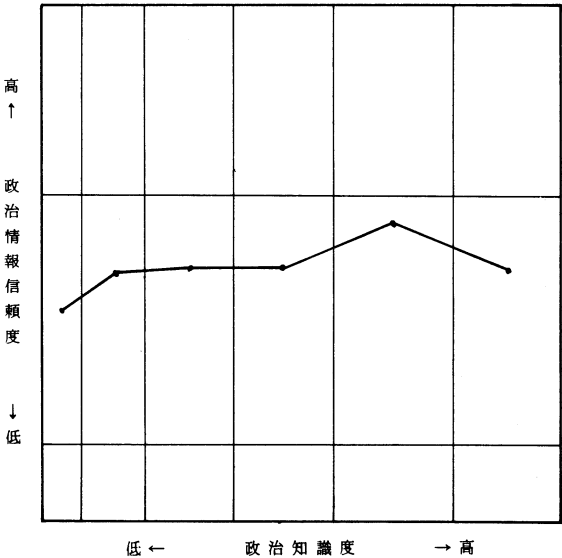


表 16 政治情報規範度と政治活動度の関係

(単位は%)

		政 治 活 動 度 尺 度					
		0	1	2	3	4	計
政 治 情 報 規 範 度	何をおいても興味をもつべきだ	12	14	21	19	20	15
	かなり興味をもつべきだ	73	76	73	77	73	76
	あまり興味をもつ必要はない	15	9	6	4	7	9
	全く興味をもつ必要はない	0	1	0	0	0	0
	計	29	40	16	10	5	100

図15 政治情報規範度と政治活動度の関係

—Median Regression Analysis—

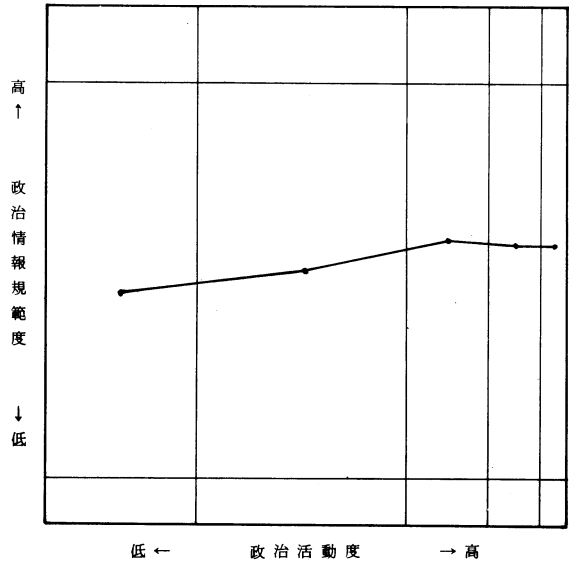


表 17 政治情報規範度と政党選好度の関係

(単位は%)

		政 党 選 好 度 尺 度					
		0	1	2	3	4	計
政治情報規範度	何をにおいても興味をもつべきだ	11	16	20	10	19	15
	かなり興味をもつべきだ	76	77	73	76	73	76
	あまり興味をもつ必要はない	12	7	7	14	8	9
	全く興味をもつ必要はない	1	0	0	0	0	0
	計	23	14	12	13	38	100

図16 政治情報規範度と政党選好度の関係

－Median Regression Analysis－

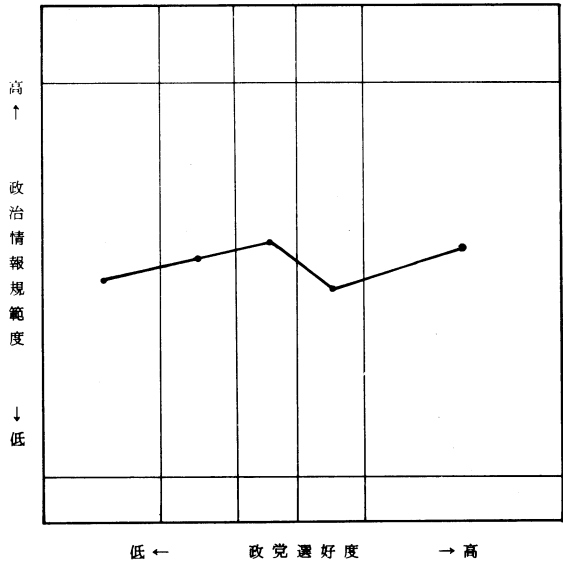


表 18 政治情報規範度と政治知識度の関係

(単位は%)

		政 治 知 識 度 尺 度						
		0	1	2	3	4	5	計
政治情報規範度	何をおいても興味をもつべきだ	12	17	15	16	12	19	15
	かなり興味をもつべきだ	59	66	72	78	83	77	76
	あまり興味をもつ必要はない	29	16	13	5	5	4	9
	全く興味をもつ必要はない	0	1	0	1	0	0	0
	計	8	12	17	19	23	21	100

図17 政治情報規範度と政治知識度の関係

—Median Regression Analysis—

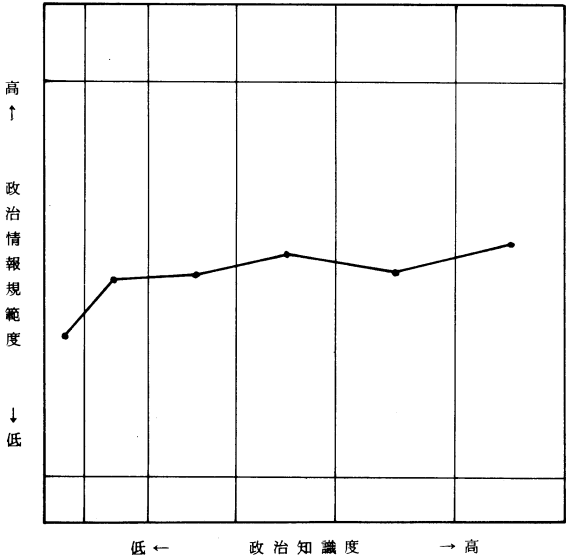


表 19 政治情報関心度と政治活動度の関係

(単位は%)

		政 治 活 動 度 尺 度					
		0	1	2	3	4	計
政 治 情 報 関 心 度	非 常 に 関 心 が あ る	12	10	16	23	22	13
	か な り 関 心 が あ る	37	42	58	54	66	46
	あ ま り 関 心 が な い	47	44	25	21	10	38
	全 く 関 心 が な い	4	4	1	2	2	3
	計	29	40	16	10	5	100

図 18 政治情報関心度と政治活動度の関係
－Median Regression Analysis－

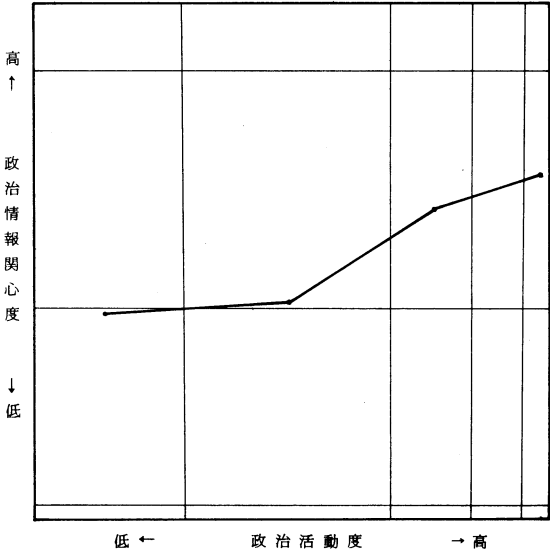


表 20 政治情報関心度と政党選好度の関係

(単位は%)

		政 党 選 好 度 尺 度					
		0	1	2	3	4	計
政 治 情 報 関 心 度	非 常 に 関 心 が あ る	9	11	13	8	19	13
	か な り 関 心 が あ る	36	45	52	47	48	46
	あ ま り 関 心 が な い	48	41	32	42	31	38
	全 く 関 心 が な い	7	3	3	3	2	3
	計	23	14	12	13	38	100

図 19 政治情報関心度と政党選好度の関係

—Median Regression Analysis—

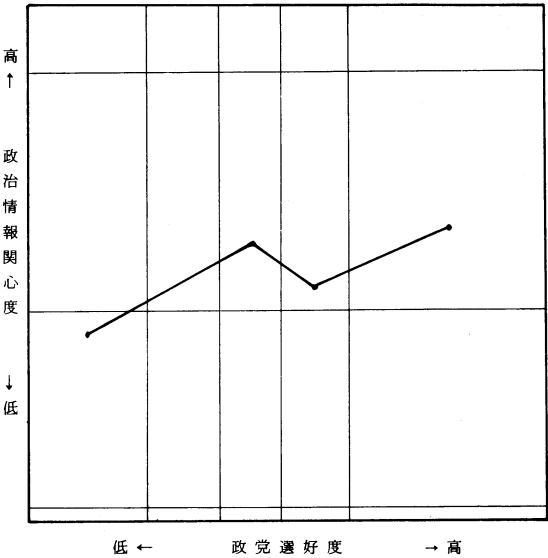
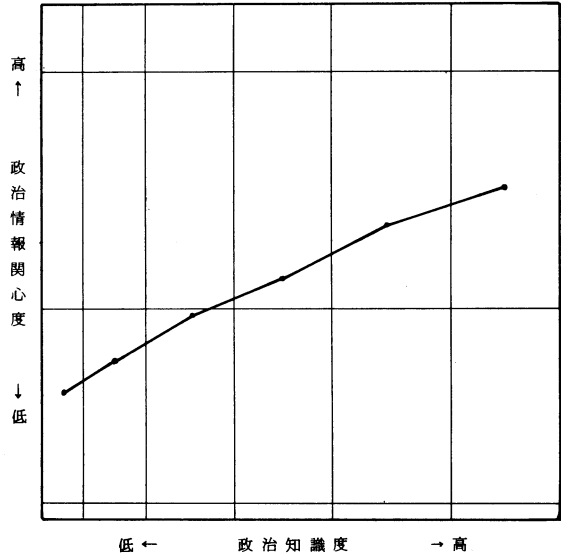


表 21 政治情報関心度と政治知識度の関係

(単位は%)

		政 治 知 識 度 尺 度						
		0	1	2	3	4	5	計
政 治 情 報 関 心 度	非 常 に 関 心 が あ る	8	5	9	15	15	20	13
	か な り 関 心 が あ る	14	30	40	40	56	64	46
	あ ま り 関 心 が な い	66	56	47	42	28	16	38
	全 く 関 心 が な い	12	9	4	3	1	0	3
	計	8	12	17	19	23	21	100

図 20 政治情報関心度と政治知識度の関係
－Median Regression Analysis－



がら決して積極的な行動はしないという者 — 内幕情報屋：政治を「知る」だけで満足する人間 — がいるということが考えられるのである。³²⁾この点は日本における政治文化の一つの重要な課題として提起されてきた問題であるが、この調査においてもその問題の所在が明確に確認されたのである。

- ③ 以上の知見に関しては方法論的な側面からも検討がなされなければならない。それは、「政治活動」「政党選好」「政治知識」の諸変数に「政治情報関心度」の変数を加えて行なったSSAのマップからも理解できるように、「政治情報関心度」はinvolvementのcognitiveな側面にかかわる項目、「政治活動」の諸変数はinvolvementのinstrumentalな側面にかかわる諸項目、「政党選好」の諸変数はclosureという側面にかかわる諸項目、「政治知識」の諸変数はintelligenceでattitudeの特殊な側面にかかれる諸項目、というGuttmanの概念化の採用が有効であった（「政治情報関心変数」と「政治活動変数」と「政党選好変数」と「政治知識変数」はそれぞれ「政治関与」の異なる側面を測っている）ということが確認されたということである。

さらに、「政治情報メディア」と「政治活動度」「政党選好度」「政治知識度」との関係はそれぞれ表22, 23, 24, に示したとおりである。ここでも、「政治活動度」と「政治知識度」の場合にくらべて、「政党選好

表 22 政治情報メディアと政治活動度との関係

政治情報 メディア	政 治 活 動 度 尺 度				
	0	1	2	3	4
テ レ ビ	54.2	54.6	42.1	41.1	26.8
新 聞	35.6	39.2	47.9	51.1	65.9
そ の 他	10.2	6.2	10.0	7.8	7.3
計 % N	100.0 253	100.0 355	100.0 140	100.0 90	100.0 41

表 23 政治情報メディアと政党選好度の関係

政治情報 メディア	政 党 選 好 度 尺 度				
	0	1	2	3	4
テ レ ビ	56.2	46.7	41.2	50.9	49.4
新 聞	34.3	43.4	53.9	41.2	42.6
そ の 他	9.5	9.9	4.9	7.9	8.0
計 % N	100.0 201	100.0 122	100.0 102	100.0 114	100.0 340

32) D.リースマン, 加藤秀俊訳『孤独な群衆』, みすず書房, 1965年, 167-173頁。

表 24 政治情報メディアと政治知識度の関係

政治情報 メディア	政 治 知 識 度 尺 度					
	0	1	2	3	4	5
テ レ ビ	67.1	74.0	59.6	53.0	36.8	32.6
新 聞	19.2	18.5	31.8	39.8	57.2	60.9
そ の 他	13.7	12.5	8.6	7.2	6.0	6.5
計 % N	100.0 78	100.0 104	100.0 151	100.0 166	100.0 201	100.0 184

度」では政治的な事柄に関する情報源としてのメディアの選択に直線的な関係が見られないのは興味深い。具体的にいえば、「政治情報メディア」と「政治活動度」との関係については、政治活動の度合いの低い者ほど「テレビ」を選択し、その度合の高い者ほど「新聞」を選択する傾向があるといえる。ところが、「政治情報メディア」と「政党選好度」との関係については、以上のような傾向とはまったく異なり、政党選好度の低い者（政党選好に関してopenな者）と高い者（政党選好に関してclosedな者）が「テレビ」を選択し、政党選好度の中間の者（openとclosedの中間の者：具体的にいえば政党選好度の尺度上で2点の得点を示す者）が「新聞」を選択するという傾向が見いだされたのである。以上から、政治的な事柄に関する主要な情報源にもとづいて「テレビ派」と「新聞派」を区別するならば、「テレビ派」では政治活動の度合が低く、政治知識のレベルも低いが、政党選好度についてはそれが低い者と高い者に分極化しているのに対して、「新聞派」では政治活動の度合が高く、政治知識のレベルも高いが、政党選好度については中間的であるということになるであろう。しかしこの傾向の背後にある人びとの心理的メカニズムの解明についてはそのためのさらにインテシグな調査計画を俟たなければならない。

D) 政治関与変数と社会学的および社会心理学的変数の関係

(1) 「政治情報諸変数」と「社会学的および社会心理学的諸変数」の関係

「政治情報諸変数」と「社会学的および社会心理学的諸変数」の関係については、表 25 のような結果を得た。

i) 「政治情報信頼度」と「社会学的および社会心理学的諸変数」の関係についてはつぎのような傾向を指摘することができる。

- ① 性別、年齢、準拠団体、閲読紙、生き甲斐についてはとくに顕著な傾向は見られない。
- ② 学歴については、学歴が高い者は低い者より信頼度が高い。
- ③ 職業については、学生で「信用できる」および「信用できない」という回答の割合が低く、「どちらともいえない」という回答の割合が高いということ以外に、とくに顕著な傾向は見られない。
- ④ 収入については、低収入層で「信用できない」という回答の割合がわずかに高いという以外にとくに顕著な傾向は見られない。
- ⑤ 近所付き合いについては、それをまったくしないと答える者が、他といくぶん異なる傾向を示しており、政治情報への信頼度が相対的に低い。

ii) 「政治情報関心度」と「社会学的および社会心理学的諸変数」の関係についてはつぎのような傾向を指

表 25 政治情報諸変数と社会学

	政治情報信頼度			政治情報関心度			
	信用できる	どちらとも いえない	信用できない	非常に 関心がある	かなり 関心がある	あまり 関心がない	全く 関心がない
(性別)							
1 男	39.8	47.1	13.1	20.5	51.7	25.7	2.1
2 女	34.0	49.3	16.7	6.3	39.2	49.8	4.7
(年齢)							
1 20-24才	36.0	48.3	15.7	6.7	37.1	51.7	4.5
2 25-29才	37.1	51.5	11.3	7.2	32.0	55.7	5.2
3 30才代	35.5	51.2	13.4	12.0	50.2	35.5	2.3
4 40才代	35.6	48.2	16.2	13.8	50.2	33.2	2.8
5 50才代	39.4	46.5	14.1	21.1	45.1	31.0	2.8
6 60才代	40.2	40.2	19.5	16.1	43.7	34.5	5.7
(学歴)							
1 中学	31.6	49.7	18.7	12.4	38.3	40.4	8.8
2 高校	36.5	48.6	14.9	10.8	43.6	42.8	2.8
3 大学	40.8	46.7	12.5	17.3	52.6	29.4	0.7
(職業)							
1 管理・専門	36.5	47.1	16.5	28.2	58.8	11.8	1.2
2 自営	38.4	45.7	15.9	19.6	44.9	32.6	2.9
3 事務・技術	38.7	49.2	12.0	13.1	44.5	40.8	1.6
4 労働	37.3	46.7	16.0	10.7	50.7	30.7	8.0
5 サービス	31.9	48.6	19.4	9.7	37.5	50.0	2.8
6 農林漁業	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
7 主婦	38.5	45.5	16.0	7.0	40.4	48.4	4.2
8 学生	25.8	61.3	12.9	9.7	48.4	41.9	0.0
9 無職	35.7	54.3	10.0	11.4	45.7	35.7	7.1
(収入)							
1 240万以下	36.6	42.0	21.4	12.5	43.8	39.3	4.5
2 240-300万	38.9	46.3	14.7	12.6	46.3	35.8	5.3
3 300-360万	41.7	46.7	11.7	15.8	46.7	33.3	4.2
4 360-450万	37.4	47.5	15.2	10.1	45.5	40.4	4.0
5 450-550万	34.0	52.1	13.8	11.7	54.3	31.9	2.1
6 550万以上	32.3	49.4	18.3	20.1	50.0	28.7	1.2
(準拠団体)							
1 あり	37.1	47.0	15.9	15.0	48.1	34.1	2.8
2 なし	36.7	49.5	13.8	11.3	42.1	42.5	4.2
(閲読紙)							
1 朝日	36.9	50.6	12.4	15.4	53.5	30.3	0.8
2 毎日	40.4	42.7	16.9	9.0	52.8	37.1	1.1
3 読売	36.5	47.7	15.8	11.4	39.0	45.2	4.4
4 日経	40.8	44.9	14.3	24.5	51.0	24.5	0.0
5 サンケイ	37.5	50.0	12.5	25.6	46.9	34.4	3.1
6 東京	37.7	47.2	15.1	11.3	41.5	45.3	1.9
(生き甲斐)							
1 仕事	36.4	47.4	16.2	18.1	48.2	29.1	1.1
2 余暇	35.3	50.5	14.1	8.5	37.5	48.4	5.7
(近所付き合い)							
1 よくする	37.0	44.6	18.5	14.2	47.2	34.3	4.3
2 少しする	37.1	50.7	12.2	12.2	49.7	36.4	1.7
3 あまりしない	39.7	48.7	11.6	13.8	41.1	40.6	4.5
4 全くしない	24.6	52.6	22.8	12.3	29.8	54.4	3.5

的および社会心理学的諸変数の関係

政治情報規範度				政治情報メディア			計	
何を興味をもつべきだ	かなり興味をもつべきだ	あまり興味をもつ必要はない	全く興味をもつ必要はない	テレビ	新聞	その他	%	N
16.6	74.5	8.8	0.7	39.5	58.6	6.9	100.0	435
14.2	75.2	10.6	0.0	59.9	30.6	9.5	100.0	444
11.2	82.0	5.6	1.1	55.1	31.5	13.4	100.0	89
16.5	74.2	9.3	0.0	44.3	46.4	9.3	100.0	97
10.1	81.1	7.8	0.9	42.4	49.3	8.3	100.0	217
20.6	71.3	8.1	0.0	52.2	39.7	8.1	100.0	247
16.2	69.7	14.1	0.0	51.4	41.5	7.1	100.0	142
14.9	71.3	13.8	0.0	59.8	36.8	3.4	100.0	87
17.1	64.2	17.6	1.0	61.1	30.6	8.3	100.0	193
15.6	75.8	8.3	0.3	55.4	35.3	9.3	100.0	397
13.8	80.6	5.5	0.0	34.6	58.8	6.6	100.0	289
17.6	78.8	3.5	0.0	27.1	67.1	5.8	100.0	85
16.7	71.7	11.6	0.0	50.0	42.0	8.0	100.0	138
15.7	77.5	6.8	0.0	38.7	53.4	7.9	100.0	191
18.7	65.3	12.0	4.0	52.0	28.0	20.0	100.0	75
13.9	72.2	13.9	0.0	62.5	30.6	6.9	100.0	72
0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	1
12.7	77.0	10.3	0.0	59.2	32.9	7.9	100.0	213
12.9	77.4	9.7	0.0	54.8	41.9	3.3	100.0	31
15.7	74.3	10.0	0.0	61.4	34.3	4.3	100.0	70
17.9	66.1	16.1	0.0	59.8	29.5	10.7	100.0	112
14.7	74.7	9.5	1.1	55.8	37.9	6.3	100.0	95
17.5	74.2	7.5	0.8	46.7	44.2	9.1	100.0	120
18.2	76.8	4.0	1.0	49.5	42.4	8.1	100.0	99
13.8	79.8	6.4	0.0	34.0	54.3	11.7	100.0	94
11.6	83.5	4.9	0.0	39.6	56.7	3.7	100.0	164
17.4	73.3	9.3	0.0	44.9	44.7	10.4	100.0	472
13.1	76.6	9.6	0.7	55.4	38.9	5.7	100.0	406
18.3	73.4	8.3	0.0	39.8	54.4	5.8	100.0	241
12.4	77.5	10.1	0.0	42.7	51.7	5.6	100.0	89
13.6	76.6	9.3	0.0	55.0	36.5	8.5	100.0	367
10.2	89.8	0.0	0.0	53.1	42.9	4.0	100.0	49
18.8	71.9	9.4	0.0	65.6	28.1	6.3	100.0	32
15.1	69.8	15.1	0.0	58.5	37.7	3.8	100.0	53
15.6	76.8	7.5	0.0	39.6	53.6	6.8	100.0	371
13.8	73.1	12.0	1.1	56.9	31.8	11.3	100.0	283
39.3	31.9	23.7	5.2	49.8	41.3	8.9	100.0	303
33.3	34.4	25.9	6.4	51.4	42.9	5.7	100.0	294
36.1	30.1	24.1	9.6	47.3	44.2	8.5	100.0	224
33.3	0.0	66.7	0.0	50.9	33.3	15.8	100.0	57

表 26 政治活動度・政党選好度・政治知識度の

	政 治 活 動 度 尺 度					政 党 選 好 度		
	0	1	2	3	4	0	1	2
(性 別)								
1 男	28.7	34.5	18.2	12.2	6.4	22.3	12.4	12.6
2 女	28.8	46.2	13.7	8.3	2.9	23.4	15.3	10.6
(年 齢)								
1 20-24才	51.7	36.0	6.7	5.6	0.0	38.2	14.6	11.2
2 25-29才	33.0	38.1	18.6	5.2	5.2	35.1	12.4	7.2
3 30才代	26.3	38.7	14.3	13.8	6.9	22.1	17.5	9.7
4 40才代	21.5	43.3	20.6	9.7	4.9	18.6	14.6	14.2
5 50才代	26.1	41.5	16.2	12.0	4.2	19.7	8.5	11.3
6 60才代	32.2	41.4	12.6	10.3	3.4	12.6	12.6	14.9
(学 歴)								
1 中 学	32.6	39.4	15.5	9.8	2.6	21.2	11.4	11.9
2 高 校	27.5	45.6	14.1	9.1	3.8	23.4	14.6	10.8
3 大 学	28.0	33.9	18.7	12.1	7.3	23.2	14.5	12.5
(職 業)								
1 管理・専門職	20.0	34.1	24.7	10.6	10.6	15.3	8.2	14.1
2 自 営 業	28.3	37.0	19.6	13.8	1.4	15.2	18.1	8.7
3 事務・技術職	27.7	35.6	16.8	12.6	7.3	30.4	15.7	11.5
4 労 働 職	44.0	34.7	8.0	9.3	4.0	28.0	12.0	9.3
5 サービス職	27.8	45.8	11.1	12.5	2.8	23.6	11.1	12.5
6 農 林 漁 業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
7 主 婦	23.9	57.2	14.6	6.0	4.7	20.2	13.6	13.6
8 学 生	54.8	35.5	9.7	0.0	0.0	35.5	12.9	9.7
9 無 職	31.4	40.0	15.7	11.4	1.4	24.3	11.4	10.0
(収 入)								
1 240万円以下	37.5	41.1	13.4	5.4	2.7	26.8	10.7	8.9
2 240-300万	25.3	36.8	15.8	16.8	5.3	23.2	9.5	7.4
3 300-360万	27.5	44.2	10.8	11.7	5.8	24.2	10.0	10.8
4 360-450万	24.2	42.4	15.2	12.1	6.1	14.1	19.2	14.1
5 450-550万	19.1	44.7	19.1	13.8	3.2	17.0	20.2	16.0
6 550万円以上	23.2	39.6	22.6	9.1	5.5	14.0	14.0	12.2
(準拠団体)								
1 あ る	24.8	37.1	18.6	13.3	6.1	15.7	11.7	11.9
2 な い	33.5	44.1	12.8	6.7	3.0	31.3	16.3	11.3
(関 読 紙)								
1 朝 日	22.4	40.2	19.1	12.0	6.2	20.3	14.5	15.4
2 毎 日	25.8	30.3	20.2	13.5	10.1	23.6	14.6	6.7
3 読 売	33.8	43.1	13.1	8.4	1.6	24.5	13.6	12.3
4 日 経	20.4	40.8	26.5	10.2	2.0	22.4	18.4	12.2
5 サンケイ	21.9	46.9	15.6	6.3	9.4	15.6	21.9	6.3
6 東 京	41.5	43.4	7.5	5.7	1.9	26.4	5.7	5.7
(生き甲斐)								
1 仕 事	25.9	41.0	17.0	11.9	4.3	17.3	18.8	13.5
2 余 暇	33.9	40.3	16.3	6.4	3.2	29.7	11.3	9.5
(近所付き合い)								
1 よくする	22.8	43.6	17.5	10.9	5.3	17.5	14.2	10.9
2 少しする	28.2	41.8	16.3	8.5	5.1	24.5	13.3	12.6
3 あまりしない	33.5	36.2	15.6	11.2	3.6	25.0	15.2	12.5
4 全くしない	45.6	31.6	7.0	12.3	3.5	35.1	8.8	7.0

諸尺度と社会学的小よび社会心理学的小諸変数の関係

尺度		政治知識度尺度						計	
3	4	0	1	2	3	4	5	%	N
10.8 15.1	41.8 35.6	3.9 10.9	6.0 17.7	15.1 19.5	18.1 20.0	28.3 18.0	28.5 13.9	100.0 100.0	435 444
11.2 11.3 12.4 13.4 16.9 10.3	24.7 34.0 38.2 39.3 43.7 49.4	12.4 9.3 5.6 7.3 5.8 8.0	13.5 15.5 7.0 11.8 13.7 16.1	21.3 18.6 13.1 15.9 20.1 21.8	9.0 17.5 20.6 22.4 18.7 18.4	16.9 16.5 27.1 24.1 23.0 24.1	27.0 22.7 26.6 18.4 18.7 11.5	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	89 97 217 247 142 87
15.5 12.6 11.8	39.9 38.5 38.1	12.6 8.7 2.4	20.4 12.5 5.6	22.5 19.1 11.5	17.3 19.9 19.1	16.8 20.9 30.2	10.5 18.9 31.3	100.0 100.0 100.0	193 397 289
9.4 15.2 10.5 17.3 11.1 0.0 13.6 12.9 15.7	52.9 42.8 31.9 33.3 41.7 0.0 39.0 29.0 38.6	2.4 7.5 3.7 12.0 9.7 0.0 9.5 6.5 11.4	2.4 7.5 7.4 20.0 13.9 0.0 21.0 6.5 8.6	11.8 16.4 15.8 17.3 20.8 0.0 16.7 25.8 25.7	20.0 18.7 21.6 21.3 20.8 0.0 19.0 0.0 15.7	29.4 30.6 26.3 12.0 12.5 0.0 21.0 19.4 22.9	34.1 19.4 25.3 17.3 22.2 100.0 12.9 41.9 15.7	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	85 138 191 75 72 1 213 31 70
13.4 12.6 15.0 14.1 14.9 12.2	40.2 47.4 40.0 38.4 31.9 47.6	8.0 9.6 5.1 3.1 6.5 3.1	29.0 10.6 10.2 10.2 6.5 6.7	15.2 18.1 16.1 18.4 14.0 17.2	14.5 24.5 27.1 20.4 15.1 14.1	10.3 24.5 28.0 24.5 31.2 29.4	19.0 12.8 13.6 23.5 26.9 29.4	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	112 95 120 99 94 164
11.9 14.3	48.9 26.8	6.9 8.2	12.2 11.4	16.9 17.9	19.1 19.1	25.5 20.3	19.5 23.1	100.0 100.0	472 406
13.7 19.1 11.2 12.2 15.6 17.0	36.1 36.0 38.4 34.7 40.6 45.3	3.4 8.0 10.7 4.1 3.1 3.9	10.1 8.0 13.7 6.1 15.6 15.7	13.0 20.5 17.8 14.3 31.3 15.7	18.5 23.9 19.2 10.2 21.9 23.5	29.8 19.3 20.0 32.7 9.4 27.5	25.2 20.5 18.6 32.7 18.8 13.7	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	241 89 367 49 32 58
12.7 15.2	38.3 34.3	3.3 9.3	9.9 13.5	17.8 15.7	16.7 17.8	26.6 22.4	25.8 21.4	100.0 100.0	371 283
12.5 16.7 9.4 10.5	44.9 33.0 37.9 38.6	8.7 7.8 5.4 7.0	14.4 11.9 8.1 12.3	20.1 15.0 16.7 17.5	18.8 20.1 18.0 19.3	21.1 23.5 27.9 12.3	16.8 21.5 23.9 31.6	100.0 100.0 100.0 100.0	135 657 83 3

摘することができる。

- ① 性別については、男性は女性より関心度が高い。
- ② 年齢については、60代を除いて、高年層は若年層より関心度が高い。
- ③ 学歴については、学歴が高い者は低い者より関心度が高い。
- ④ 職業については、管理・専門的職業で関心度が高く、サービス従業者と主婦でそれが低い。
- ⑤ 収入については、収入が高い者は低い者より関心度が高い。
- ⑥ 準拠団体については、準拠団体がある者はない者より関心度が高い。
- ⑦ 読報紙については、「朝日」「日経」の読者で関心度が高く、「読売」「東京」の読者で関心度が低い。
- ⑧ 生き甲斐については、「仕事」志向の者は「余暇」志向の者より関心度が高い。
- ⑨ 近所付き合いについては、「付き合い」志向が高い者は低い者より関心度が高い。

Ⅲ)「政治情報規範度」と「社会学的小および社会心理学的諸変数」の関係についてはつぎのような傾向を指摘することができる。

- ① 性別についてはとくに顕著な傾向は見られない。
- ② 年齢については、若年層で「かなり興味をもつべきだ」という回答の割合が高く、高年層で「あまり興味をもつ必要はない」という回答の割合が高い。
- ③ 学歴については、低学歴層では「何を小いても興味をもつべきだ」という回答の割合と「あまり興味をもつ必要はない」という回答の割合がどちらも高くなるのに対して、高学歴層では「かなり興味をもつべきだ」という回答の割合が高くなる。
- ④ 職業については、管理・専門的職業で規範度が高く、サービス従業者と主婦でそれが低い。
- ⑤ 収入については、低収入層では「何を小いても興味をもつべきだ」という回答の割合と「あまり興味をもつ必要はない」という回答の割合がどちらも高いのに対して、高収入層では「かなり興味をもつべきだ」という回答の割合が高い。
- ⑥ 準拠団体については、それがある者はない者より「何を小いても興味をもつべきだ」という回答の割合が高く、逆にそれがない者はある者より「かなり興味をもつべきだ」という回答の割合が高い。
- ⑦ 読報紙については、「朝日」「サンケイ」の読者で規範度が高く、「東京」の読者でそれが低い。
- ⑧ 生き甲斐については、「仕事」志向の者は「余暇」志向の者より規範度が高い。
- ⑨ 近所付き合いについては、「付き合い」志向が高い者は低い者より規範度が高い。

Ⅳ)「政治情報メディア」と「社会学的小および社会心理学的諸変数」の関係についてはつぎのような傾向を指摘することができる。

- ① 性別については、男性は「新聞派」、女性は「テレビ派」といえる。
- ② 年齢については、20代前半は「その他」志向、30代は「新聞」志向、40代以上は「テレビ」志向という傾向が見られる。
- ③ 学歴については、低学歴層は「テレビ派」、高学歴層は「新聞派」となっている。
- ④ 職業については、管理・専門的職業、事務・技術的職業が「新聞派」であるのに対して、自営業者、労働職、サービス従業者、主婦、学生、無職は「テレビ派」である。
- ⑤ 収入については、低収入層ほど「テレビ派」で、高収入層ほど「新聞派」といえる。
- ⑥ 準拠団体については、それがある者は「新聞派」、ない者は「テレビ派」という傾向がある。

- ⑦ 閲読紙については、「朝日」「毎日」の読者は「新聞派」，「読売」「日経」「サンケイ」「東京」の読者は「テレビ派」といえる。
- ⑧ 生き甲斐については、「仕事」志向の者は「新聞派」で、「余暇」志向の者は「テレビ派」である。
- ⑨ 近所付き合いについては、それをまったくしない者で「その他」のメディアをあげる割合が高いということ以外にとくに顕著な傾向は見られない。

(2) 「政治活動・政党選好・政治知識の諸変数」と「社会学的小および社会心理学的諸変数」の関係

「政治活動度・政党選好度・政治知識度」と「社会学的小および社会心理学的諸変数」の関係については表 26 のような結果を得た。

i) 「政治活動度」と「社会学的小および社会心理学的諸変数」の関係についてはつぎのような傾向を指摘することができる。

- ① 性別については、男性は女性より活動度が高い。
- ② 年齢については、20 代前半の若年層では活動度が低いということ以外に顕著な傾向は見られない。
- ③ 学歴については、高学歴層は低学歴層より活動度が高い。
- ④ 職業については、管理・専門的職業と事務・技術的職業では活動度が高く、労働職と学生と主婦では活動度が低い。
- ⑤ 収入については、年収が 240 万円以下の低収入層で活動度が低いということ以外に顕著な傾向は見られない。
- ⑥ 準拠団体については、それがある者はない者より活動度が高い。
- ⑦ 閲読紙については、「読売」と「東京」の読者で活動度が低い。
- ⑧ 生き甲斐については、「仕事」志向の者は「余暇」志向の者より活動度が高い。
- ⑨ 近所付き合いについては、それをまったくしない者がするより活動度が低い。

ii) 「政党選好度」と「社会学的小および社会心理学的諸変数」の関係についてはつぎのような傾向を指摘することができる。

- ① 性別については、男性は女性より政党選好度が高い。
- ② 年齢については、高年層は若年層より政党選好度が高い。
- ③ 学歴についてはとくに顕著な傾向は見られない。
- ④ 職業については、管理・専門的職業と自営業者は政党選好度が高く、事務・技術的職業と学生はそれが低い。
- ⑤ 収入については、年収 240 万円以下の低収入層で政党選好度の低い者の割合が高いということ以外にとくに顕著な傾向は見られない。
- ⑥ 準拠集団については、それがある者はない者より政党選好度が高い。
- ⑦ 閲読紙については、「東京」の読者で政党選好度の強弱の分極化が著しいといえる。
- ⑧ 生き甲斐については、「仕事」志向の者は「余暇」志向の者より政党選好度が高い。
- ⑨ 近所付き合いについては、それをよくする者がしない者より政党選好度が高い。

iii) 「政治知識度」と「社会学的小および社会心理学的諸変数」の関係についてはつぎのような傾向を指摘することができる。

- ① 性別については、男性は女性より知識度が高い。
- ② 年齢については、20 代前半の若年層で知識度が高い者と低い者に分極化が見られるということ以外

にとくに顕著な傾向は指摘できない。

- ③ 学歴については、高学歴層は低学歴層より知識度が高い。
- ④ 職業については、管理・専門的職業と学生では知識度が高く、労働職と主婦では知識度が低い。
- ⑤ 収入については、高収入層は低収入層より知識度が高い。
- ⑥ 準拠団体については、それがある者である程度知識度が高い。
- ⑦ 読報紙については、「朝日」と「日経」の読者で知識度が高い。
- ⑧ 生き甲斐については、「仕事」志向の者は「余暇」志向の者より知識度が高い。
- ⑨ 近所付き合いについては、それをまったくしない者はする者より知識度が高い。

Ⅳ おわりに—今後の課題と展望—

以上において、GuttmanのSSAとScale Analysisの技法を用いて、政治関与変数について、まず「政治情報変数群」と「政治活動・政治知識・政党選好変数群」を区別した上で、つぎに「政治活動度尺度」「政党選好度尺度」「政治知識度尺度」の三つの尺度を作成した。このような準備作業にもとづいて、(1)政治情報の諸項目間の関係、(2)政治活動・政治知識・政治選好の諸尺度間の関係、(3)政治情報の諸項目と政治活動・政治知識・政党選好の諸尺度との関係、(4)政治情報の諸項目と社会学のおよび社会心理学的諸変数との関係、(5)政治活動・政治知識・政党選好の諸尺度と社会学のおよび社会心理学的諸変数との関係、の分析を行ってきた。(1)(2)(3)と(4)(5)とはひとまず独立した課題となっているので、これら五つの分析項目は「政治関与の構造分析」と「政治関与の条件分析」というように二つのテーマに分けることもできよう。

まず、「政治関与の構造分析」については、今回の調査研究では、政治関与という概念を政治活動や政党選好までを含めてかなり広義に理解した上で、そのような政治関与を構成する諸要素間の相互の関係をできるだけ詳細に分析することを目指してきた。しかしこのような分析にはやはり明らかに限界がある。それは、この調査研究が同時にいくつかの目的をもって実施されたものであり、「政治関与」だけに焦点を合わせたものではなかったということに大部分は起因しているといえる。このような意味において、本稿は政治関与の構造の解明という広範な課題に対しては、あくまでも一つの側面からの試験的な分析という域を大きくでるものではなく、なお今後の研究に俟つべき多くの問題を残しているといわなければならない。しかし、このような試験的な分析の結果を踏まえて始めてさらに本格的な調査研究に取り掛けることができるということも事実である。そこで、今後の調査研究のために、今回の分析を踏まえて、ここではつぎの二つの方向を示唆しておきたい。一つは「理論的枠組」であり、もう一つはそのための「データ解析法」である。

さて、「理論的枠組」については、従来、政治関与（あるいは参加）に関しては、「一次元的モデル」と「多次元的モデル」という構造化の仕方の違いが強調されてきたが、さらに政治関与のメカニズムを説明する「因果モデル」の構築が要請されるのである。そして、そのための「データ解析法」としては、(1) J. S. Coleman の因果分析法（具体的な調査例は、K. P. ラントン、岩男寿美子、真鍋一史、山口晃訳『政治意識の形成過程』、勁草書房、1978年、177～192頁）、(2)パス解析法（具体的な調査例は、M. K. Maykovich, Japanese American Identity Dilemma, Waseda University Press, 1972, pp. 99-107）、などの利用を試みることも一つの方策であろう。

つぎに、「政治関与の条件分析」については、従来も、「条件分析では多変量分析（二つ以上の条件を同時にに入れて三重以上の複雑なクロス集計・分析をすること）を忘れてはいけない³³⁾」といわれているので、エラボ

33) 安田三郎、前掲書、83頁。

レーションの技法などを用いてさらにインテンシヴな分析を試みるのが得策といえよう。これはとくに、デモグラフィック要因については、それが「単に利害関心の同一性の指標ではなく、さまざまな複合状態の類似ないし同一性の指標である³⁴⁾」と考えられているので、どうしても必要な分析方向といわなければならないのである。

＜ 付 記 ＞

本研究は慶応義塾大学学事振興資金および高橋財団の助成によって慶応義塾大学投票行動研究会（代表：堀江湛法学部教授）が実施した昭和 55 年 6 月の衆参同時選挙調査にもとづくものである。筆者はとくに政治情報に関する作業仮説の構築とそれにもとづく質問諸項目の作成に参加した。日頃から絶えざるご指導をいただき、今回もこのような研究の機会を提供して下さった堀江湛教授にあらためて心から感謝の意を表わしたい。

34) 綿貫譲治『現代政治と社会変動』、東京大学出版会、1962年、38頁。